会

議

午前10時 0分開議

議長（小泉孝敬君） おはようございます。

出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立しました。

直ちに本日の会議を開きます。

一般質問

議長（小泉孝敬君） 日程により、先週金曜日に引き続き一般質問を行います。

質問順位4番、1．下田市教育大綱（案）と教育の課題について。2．南伊豆地域広域ごみ処理事業（下田市、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）について。3．下田市振興公社への指定管理と消費税の節税について。

以上3件について、13番 沢登英信君。

〔13番 沢登英信君登壇〕

13番（沢登英信君） 皆さん、おはようございます。ただいま議長に御紹介いただいた順に趣旨質問をさせていただきたいと思っております。

申し遅れましたけど、日本共産党の沢登英信でございます。

まず、下田市教育大綱（案）と教育の課題についてでございます。

市長及び教育長に下田市教育大綱は何かということについて、まずお尋ねをしたいと思っております。

下田市教育大綱（案）では、教育大綱とは、地方公共団体の長が地域の実情に応じて、地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めるものです。この大綱の期間は、第5次下田市総合計画に合わせ、令和3年度から令和7年度までの5年間としますと、このように記されているところでございます。

平成27年度から令和2年度までの現下田市教育大綱の理念は「開国の町から 夢をつなぐ『未来の人づくり』『自ら学ぶ人づくり』」であったものを、この大綱（案）では「下田に誇りをもち、未来を切り拓く志をもった人」に変える理由はどこにあったのか、まずお尋ねしたいと思います。

次に、「下田に誇りをもち」とはどういうことなんでしょうか。「誇りをもてない人」は

どうしたらよろしいのでしょうか。憲法と教育基本法、社会教育法の理念に導かれて実践されているかということではないでしょうか。教育基本法第1条、教育の目的は、人格の完成を目指して、子どもを平和的な国家及び社会の形成者として育てると定めているところがございます。まさに、人として尊重される人格の核心である基本的人権の自覚を育てることが憲法と教育基本法の理念でございます。自分の意思と判断を持ち、常に自立して生きていける個人を育てるということではないでしょうか。子どもは教育を受ける権利があり、親や自治体、国は普通教育を等しく受けさせる義務があると定めているわけであります。したがって、無償であること、いじめや不登校、自殺者がなくなるように、その原因を明確にし、人が尊重され、差別のない教育、一人の落ちこぼれもつくりたくない教育現場を実現をしていくということになるかと思えます。

今日、世界におきましては、植民地からの独立運動、民族の自立、人権差別の克服から、特にジェンダー平等が国際的にも大きな課題となっておりまいます。下田市教育大綱にジェンダー平等を表明がされているか、いなければ、ぜひ表明をしていただきたいと思っております。

そして、中学生の性教育についてどうあるべきか、教育長の見解をお尋ねをいたします。性差や貧富の差によって教育を受ける権利が制限されない、そういう社会を実現をしてまいるといことが憲法、教育基本法の理念でございます。

次に「未来」とは何でしょうか。改正前の教育基本法（法律第25号昭和22年）の前文では、日本国憲法を確定し、民主的で文化的な日本を建設して、世界の平和と人類の福祉に貢献しようとする決意を示した。この理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである。平和教育がこう定められている中で、平和教育が今日、下田市でどのように実践がされているのか。平和都市宣言がされましたが、その具体化が進められてまいっているのか、残念ながら見るべきものがないのではないかという疑問を持たざるを得ないと思っております。

「未来」とは、核兵器も戦争もない平和な世界を実現することではないでしょうか。病や災害から身を守り、人格が尊重され、それぞれの能力が発揮されるという社会であります。市長の描く「未来」とは何か、お尋ねをしたいと思います。

「切り拓く」とは、ただ単に戦争がなく平和であるだけでなく、民主的で文化的な社会的自治体を建設すること、平和を希求する国家及び社会の形成者であること、主権者としての自覚と尊厳その責務を果たすことのできる力を育てることでもあります。人生を楽しむことのできる人、自治的諸活動が活発に進められること。市民体育大会やスポーツ大会、あるいは

文化祭など、コミュニティーの取組が求められまいっていいようかと思ひます。

さて、上記の理念に基づき、下田市の教育基本計画は、どのように進められるのでしょうか。

第5次下田市総合計画で具体的な題名がつけられてまいっております。1つに、子育て支援、2つに、学校教育、3つに、青少年の健全育成、4に生活学習、5に歴史文化の伝承と芸術の振興、6に生涯スポーツの振興とされているわけであります。下田市教育大綱との関連性についてお尋ねをしたいと思ひわけであります。

6項目全てについてはなかなか時間もないかと思ひますので、御答弁はいただきたいと思ひますが、その中でも、行き届いた教育の実現のため、今日、少人数学級が求められてまいっております。政府は令和7年度までに小学校35人学級を実現することを表明をいたしました。しかし、静岡県では、中学校まで35人学級となっているわけであります。沖縄県では、小学生1、2年生は30人学級、青森県では、小学生1～4年生、中学1年生は33人学級を実施していると報道がされているところであります。特別支援学級の標準数、7人かと思ひますが、先生1人で受け持つ生徒数の少人数化や、中学校統合に伴います30人学級及び通学費及び通学時間や部活動の問題が今日課題となっていようかと思ひますが、どのように対処されるお考えなのか、お尋ねをしたいと思ひます。

4点目としまして、社会教育行政としての公民館活動や図書館行政について、どのように振興・推進しようとしているのか、お尋ねをしたいと思ひます。

また、下田市民文化会館、下田市民スポーツセンター、敷根の運動公園をどのように位置づけているのか、社会教育主事は配置をされているのか、お尋ねをしたいと思ひます。

また、社会教育法で定められております社会教育施設とは、下田市にはどのような施設があるのか。図書館と公民館しかないんではないか、博物館は聞いておりませんので、どのような施設が下田市にはあるのか、併せてお尋ねをしたいと思ひます。

5点目としまして、スポーツ施設の整備とスポーツ振興について。第5次下田市総合計画では、学校施設の一般開放を推進するとともに、中学校統合後の学校施設の活用を検討します、こう記されているところがございます。今日、これがどのように検討しているのか、お尋ねをしたいと思ひます。

次に、南伊豆地域広域ごみ処理事業についてをお尋ねをいたします。

令和3年2月19日開催の下田市議会全員協議会におきまして、南伊豆地域広域ごみ処理事業について、トンネルコンポスト方式と焼却方式との比較において、技術面や整備コスト等

の施設整備に関する調査などを行い、12月に焼却方式、下田市清掃センター現在地での建て替え、費用負担割合、公設民営方式で運営することなどを決定したと。そして各町に3月末までに南伊豆地域広域ごみ処理事業への参加、不参加の意思決定をお願いをしたところであると、こう報告がされました。これまでの経過報告もなく、調査書が開示されることもない報告で、大変遺憾であります。ごみ処理は市民の皆様に分別とかいろいろの協力をお願いする事業であります。役所だけで決めていく姿勢は改めていただきたいと思うわけであります。

そこで、今日、脱炭素社会を目指さなければならないとき、どうして焼却方式を採用をするのかということが、まず第一の大きな問題であります。香川県三豊市が採用しているトンネルコンポスト方式とは、平成25年4月、バイオマス産業都市構想、いわゆるバイオマスタウン構想を打ち出した中で提案がされているものであります。ごみを燃やさず資源化するので、ごみだけではなく、放置された竹林等の整備や竹材のバイオマス利用も事業化しているものであります。

その中で、ごみ処理だけに絞ってみますと、エビス紙料株式会社の代表取締役、海田周治さんが、イタリアでトンネルコンポスト技術に出会ったのが初めであると書かれております。産廃の生物分解処理や堆肥化のノウハウを有する、株式会社パブリックと両社で、株式会社エコマスターという会社を設立し、今日、民設民営でこの三豊市は、ごみは全て資源であると、ごみ処理だけではなく、新しい産業と雇用機会の創出事業である、こういう認識で事業を展開をしているということが記されているわけであります。燃やさない、排出を出さない、臭気を出さないという、このごみの資源化をなすべきでございます。

トンネルコンポスト施設は、肥料原料製造ラインと固形燃料原料製造ラインと2つのラインがあり、生ごみや紙、プラスチックなどが混在したごみをバイオトンネルで発酵、乾燥させたもので、家庭系、事業系の可燃ごみを発酵、乾燥させた後、一般廃棄物だけではなく、産業廃棄物の一部も併せて処理をする。そして、紙とプラスチック、木の枝など固形燃料工場へ搬入して、石炭代替品の固形燃料を1万トンのごみから、資源から4,500トンの生産をしていると記されているわけであります。

今日のこういう状態の中で、焼却をする施設を建て替えるというのは、まさに市長が言うところの時代の流れに逆行する手法であると、時代の流れは、燃やさない、分別をして資源化していくという方向であることは明らかであろうと思います。それをただ単に建設費の比較だけで、あるいは運営費の比較だけで、理念なき政策は改めていただかなければならないと思うわけであります。

可否判断基準調査結果を昨年12月に得たそうですが、その結果書を公表していただきたいと思えます。観光地下田市にとって、環境問題として市民の理解と協力の下に進められることが大切であります。今後どのような手順を踏んで進めようとしているのか、お尋ねをいたします。

理念なき、経費のみで判断されているように私には思われるわけであります。三豊市では、1トン当たり2万4,800円、年間で2億5,000万円の費用を払って、20年間、委託契約をしているそうでございます。下田市の現在の1トン当たりのごみ処理単価は約4万8,000円ではないかと思うわけであります。年間1億5,886万円ほど焼却費用にかけていようかと思うわけであります。

トンネルコンポスト建設費25億8,500万円、焼却方式ですと46億9,760万円、運営費が年に約190億9,000万円、コンポストだとかかる、焼却だと177億4,564万円と、全員協議会の資料では記されているところでございます。まさに施設は1万平米ほどの広い場所が必要ではあるとは思いますが、建設費は比較にならないほど安いと。そして、この運営費も、焼却施設が古くなれば経費が引き上がってまいりますので、コンポストの運営経費とさほど変わらないということになってまいろうかと思うわけであります。

3点目としまして、下田市清掃センターの現在地に建て替え予定になっておりますが、ここがどうして適地なのか、お尋ねをしたいと思っております。下田市にとっての適地ではなく、この事業を進めるために当局にとって手ごろだ、問題がないと、こういう判断ではないかと思うわけであります。しかし、現在の清掃センターのある場所は、中学校や認定こども園、また住宅地に囲まれた文教地域である、こう言えると思っております。煙の害も心配されますし、交通上、あるいは通学路もあり、渋滞、事故の心配があるところでございます。どのようにお考えなのか、市長にお尋ねをしたいと思っております。

さらに、どうして他町のごみまで下田が請け負うのかという、この市民の疑問にどうお答えをするのでしょうか。焼却という中間処理だけでは、ごみ処理は完結しないわけでありませぬ。最終処分場が必要であります。西伊豆町には処分場（灰捨て場）があります。それぞれの他町の協力が必要であります。たとえ焼却するにしても、このような参加全自治体でごみの最終処分の完結まで図るということが必要でございます。こういう観点から申し上げても、この広域ごみ処理事業案は不十分で、議論に値しないと、こう言わざるを得ないと思っております。

また、粗大ごみや瓶、缶の処理は、それぞれの自治体で行うほうが効率的であり、なお費

用もかからないのではないかと思うわけですが、粗大ごみや瓶、缶の処理をどのようにしていくのかということの説明も残念ながら受けていないところでございます。

このように、ごみは全て資源である、この理念を大切に再検討を求めます。資源が循環する持続可能な地域社会の構築が求められているわけであります。生ごみを分別収集して、バイオガスを得るなど、地域産業の育成事業を考える必要があるかと思ひます。市長の所見をお伺いをしたいと思ひます。

次に、下田市振興公社の指定管理と消費税の節税についてお尋ねいたします。

農村体験宿泊施設あずさ山の家の指定管理のこれまでの実績についてお尋ねをしたいと思ひます。利用料金制度はどのように運用されて効果を上げてきたのか。あずさ山の家は、条例に基づき、直営か指定管理制度により運営されなければなりません。条例がある以上、市民サービスとして稲梓、須原地区の活性化の事業の1つとして、このあずさ山の家があるかと思ひます。どうして再開をしないのか、お尋ねをしたいと思ひます。

次に、指定管理制度と利用料金制について、当局の見解をお尋ねいたします。公募によらない指定される施設は、利用料金で運営できる、あるいは運営すべき施設では、私はないと思ひます。利用料金制の適用はやめるべきでござひます。利用料金制という、この制度について、当局の見解をお尋ねをしたいと思ひます。

私の理解では、利用料金制とは、この市民が利用する料金で、その施設が基本的に賄うことができる、こういう条件の下に民間のノウハウを取り入れて効率化を図る、こういうことになっていようかと思ひます。市民文化会館もプールも、あるいは敷根公園も利益を上げるような施設でないことは明らかであろうと思ひます。利益を持って、この3つの施設、あるいは山の家の施設を運営するという、この考え方がまさに破綻をして、あずさ山の家が放置されているという結果に立ち至っているのではないかと思ひます。

市当局は、下田市振興公社の人件費を補助しないで、指定管理料を含め、5年間で5,500万円もの消費税を払い、契約を結んでいるわけであります。なぜ節税をしないのか、お尋ねをしたいと思ひます。財政の専門家と言われた副市長を招き、その職務を副市長として担っていただいているわけであります。県には指定管理制度の解説を受け、ガイドラインを下田市はそれを参考にして、今日、指定管理の制度をつくっているところかと思ひます。振興公社の3施設で、年間5,500万円もの利益を上げるというようなことは、まさに至難のことであろうかと思ひます。払わなくていい5,500万円の、この大切な節税は、市民のためにほかの事業に、文化事業やスポーツ事業に回すべきであります。グリーゾーンというような答

弁をいただいてきておりますが、税法にグレーゾーンなんていう理解は、概念がないことは明らかであろうと思います。明確な御答弁を求めます。

以上で、趣旨質問を終わらせていただきます。

議長（小泉孝敬君） 当局の答弁を求めます。

市長。

市長（松木正一郎君） 私のほうからは、ごみは全て資源である、これをどう考えるのか、この大変重要なテーマについて御答弁申し上げまして、そのほかは担当課長から申し上げます。

すぐ近所の伊豆市というところに私は住んでいたことがあるんですが、そこではごみの分別が非常に細かく徹底されておりまして、そこからこうして下田に戻ってきますと、かなり一緒くたに捨てられるという、消費者、生活者にとってはすごく楽なんですけれども、資源という観点から見てはどうかといった、そういう現状を自分としても認識したところがございます。

そうしたところ、ここに今年1月12日の毎日新聞の記事がございます。再生利用率8割、まちが描く未来、こういうふうに書いてあります。これは鹿児島県大崎町というところ、人口1万2,000人、面積は下田とほぼ同じ100キロ平米、こうしたまちです。このまちのリサイクルの取組です。燃えるごみは焼却しているんですけども、その焼却の先が、自分のまちではなくて、お隣のまちに持っていったらという、そういった中で、できればリサイクルしたらどうかというふうにと考えた。このまちのリサイクル率が83%という脅威的な数字なのは、分別の徹底であり、その徹底はどのぐらいに分けて出しているかというのを御紹介すると、驚くかもしれないんですが、毎日の生活の中で27種類に分けています。これは私も伊豆市で暮らしていたときに、相当手間を感じてストレスになったんですが、それでも慣れると、だんだんだんだんできるようになる。このまちでも紙だけでも8種類に分けなければならない。単純にごみというふうには捨てられない、こういうふうな。ですから伊豆市の人たちはみんな台所の辺りにごみ袋が、物すごいいろんな種類が置いてあります。これはこっち、これはこっち、これは洗ってから出す、これ、徹底しているんです。この大崎町でも、マヨネーズ容器だってもちろん洗って出す。これがこの新聞記事の中では、市民の方が、食器と一緒に洗うので手間とは思わない、習慣ですと話したと、こういうふうに書いてあります。資源化を図る上では、市民の皆さんにライフスタイルを見直していただく、こうしたことが極めて重要となってまいります。

一方で、現在の新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、接触機会を減らそうということで、回収の要らないプラスチック容器の使用が、殊に最近増えております。つまり、再資源化という方向性と現在のコロナという方向性がなかなか両立が難しいという、そういう現状にあるということです。しかしながら、議員御指摘のとおり、SDGsにも掲げられております12番目の、このSDGsの12番目の目標のところは、これはリサイクルの目標になっていまして「つくる責任 つかう責任」と書いてあります。「つくる責任」というのは製造者責任、製造者はなるべくリサイクルになるようにやろうじゃないかと。一方で「つかう責任」として、私たち消費者、市民は、一人一人の暮らしをしっかりと変えていくことが大切だというふうになろうと思います。

今後、下田市といたしましては、プラスチックのリサイクル、これに向けて大きくかじを切っていく、こういう方向で検討してまいります。市民の皆さんの御協力をいただきながら、さらなる再資源の推進を図ってまいりますので、今後も皆様にも御協力のほど、よろしくお願いたします。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 副市長。

副市長（曾根英明君） 私のほうからは、指定管理者に対する人件費補助についてお答えいたします。

当市の財政状況、依然として非常に厳しい状況でございます。引き続き効率的な事業執行や歳入確保に努めていかなければならないなというふうに考えているところでございます。

しかしながら、指定管理者制度による指定管理料の算定に当たっては、施設の管理運営に必要な人件費を含めた全ての経費を適切に計上するものとされていることから、人件費のみを別途、補助金として支出することは適切でないというふうに考えているところでございます。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 教育長。

教育長（佐々木文夫君） それでは、私のほうからは、教育大綱について幾つか質問がございますので、順次答弁させていただきたいと思っております。

まず、教育大綱とは何かと、その理念とはということで、どうして変えたのかというような御質問がありましたが、教育大綱につきましては、社会変化に応じ、5年ごとに策定することとしております。前回からこの5年間には、少子高齢化の進行や九州北部豪雨災害や西日本豪雨災害などの異常気象による自然災害の発生、新型コロナウイルス感染症の拡大など、

教育を取り巻く環境も変化してきております。このような将来が見通せない時代を生き抜くために、自分で考え、自分の意思で困難を乗り越えられるような人を育てる、これを教育の理念として策定させていただきました。

続きまして、ジェンダー平等につきましてですが、教育大綱の教育の理念に「未来を切り拓く志をもった人」になるために大切なことという項目の中で、多様な価値観を認め、人と人とのつながりを大切にするとうたっております。多様な価値観とは、文化、言語、生活環境、男女の性などを超えた全てを受け入れる概念です。したがって、ジェンダー平等などもこの中に含まれております。

同時に、教育理念の実現に向けた6つの取組の中の1つに、居場所づくりに向けた取組として、安心して自分の資質・能力を伸ばすことのできる環境づくりに取り組みますとしております。この取組につきましては、男性だから、女性だからという社会的性別による差別、不平等等をなくし、平等な社会づくりを目指すジェンダー平等も含まれています。今後も学校教育の中で、性差につきましては今まで以上に積極的に取り組んでまいりたいと思います。

続きまして、下田市教育大綱の課題の大きな2点目として、教育大綱と第5次下田市総合計画について、関連性についてお尋ねしておると思います。

下田市教育大綱と第5次下田市総合計画の具体的課題との関連性につきましては、総合計画では、議員の言われたとおり6つになっております。教育大綱では、1として、下田を感じる、味わう、好きになる取組。2として、未来について思考する取組。3として、居場所づくりに向けた取組。4として、資質・能力を育成する取組。5として、健やかな心身を育成する取組。6として、教育施策推進のための基盤整備に向けた取組の6つを骨格としております。

今回の教育大綱は、第5次総合計画の課題の解決に必要な考え方について検討を重ね、教育大綱の理念という視点で取組の方向性について取りまとめました。したがって、お互いに整合していると考えております。

続きまして、3の少人数学級、特別支援の関係について私のほうから答弁させていただきます。

先ほど議員のほうから、特別支援学級は7ということでお話、私、ちょっと前に尋ねられたときに8と言った記憶があるんですけども、実際確認をしたら8と、特別支援学級は8人ということになっておりましたので、すみません、お願いしたいと思います。

この少人数学級につきましては、きめ細やかな指導がしやすくなる、あるいは教員の働き

方改革につながる、コロナ禍においては座席間の距離を取ったり、学級の課題によりましては、それぞれの地域にいろいろ格差がありますが、その格差を是正するための利点があるとも言われ、下田市としても、この基準には大賛成でございます。ただし、現在の国の基準を考えてみますと、さらなる少人数学級の基準に当たっては教員の確保が非常に難しく、課題になっております。今後、必要に応じまして教員の確保に向け、私たちも県の教育委員会等に要望してまいりたいと思います。

すみません、ほかの質問に対しましては、学校教育課長、生涯学習課長より説明のほうをさせていただきます。

私からは以上です。

議長（小泉孝敬君） 学校教育課長。

学校教育課長（糸賀 浩君） 私からは、新中学校の通学及び部活動に関する御質問にお答えさせていただきます。

新中学校の通学に関する対応、考え方につきましては、これまでの統合準備委員会での議論を経て、おおむね2キロを超える生徒に対しては、徒歩、自転車、路線バスの選択を可能とし、路線バス通学者については定期券の支給、自転車通学者については通学費補助、稲梓地区の生徒に対してはスクールバス2台での対応を予定しております。最終的には3月16日に開催を予定しております統合準備委員会において決定をしていきます。

通学時間につきましては、文部科学省策定の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引におきまして、適切な交通手段が確保できることを前提とし、おおむね1時間以内を一応の目安とするとされております。

新中学校への通学時間は、バス利用で最も遠距離となる加増野地区からは、スクールバスで35分、徒歩通学については、おおむね2キロで30分程度と、この基準を下回るものであると考えております。

部活動につきましては、これまで開設部活動も少なく、限られた選択肢の中から選ばなければならないということが課題の1つでございました。新中学校に開設する部活動につきましては、生徒や保護者のアンケート調査の結果をベースに、実施環境や指導者など、運営面も考慮しながら統合準備委員会において検討、協議を進めてきました。現在の中学校で開設している部活動に加え、新たな部活動も開設する予定で、3月16日に開催を予定しております統合準備委員会において決定をしてまいります。

また、中学校統合に合わせ、部活動の活動日や時間など、運営に関するガイドラインを策

定し、生徒、保護者、顧問、指導者にとって安心・安全で心身の調和の取れた学校生活を送るための部活動を展開していけるよう取り組んでまいります。

私からは以上です。

議長（小泉孝敬君） 生涯学習課長。

生涯学習課長（鈴木美鈴君） 私からは2点、社会教育行政としての公民館活動や図書館行政をどのように振興、推進していくのか。また、文化会館、スポーツセンター、敷根公園の位置づけなどについてと、中学校統廃合後の学校施設の活用の検討の進め方についてお答え申し上げます。

まず、社会教育行政としての公民館活動や図書館行政をどのように推進していくのかという問題と、文化会館、スポーツセンター、敷根公園の位置づけについて、また、社会教育主事の配置についてですが、公民館につきましては、平成18年からの行財政改革の中で、効率化や適正化の観点から検討されまして、中央公民館への集約化が決定され、その後の公民館活動は中央公民館を中心に行うこととなりました。

一方で、社会教育の場は公民館だけでなく、図書館、市民文化会館、市民スポーツセンターや敷根公園等の市の資産を活用しながらその振興を図ってまいります。

社会教育主事につきましては、社会教育主事の資格を持った任用職員を社会教育指導員として雇用しております。

図書館につきましては、昭和51年に建設され、40年以上が経過し、老朽化や耐震性、空間の狭隘化、設備の機能不足等、図書館にとって大切な安全性や利便性、交流性を満たすことが難しい状態ですので、まちづくりの全体計画を踏まえた上で、関係機関と全体調整しながら、より多くの市民の皆様や地域の役に立ち、まちの活性化にも貢献できる図書館になるよう検討してまいります。

また、これまで図書館整備庁内検討委員会等で検討してまいりました現状分析や課題分析を基に、令和3年度には市民や専門家を交えた検討組織を設置し、基本方針をまとめ、早期整備に向け、進めてまいります。

次に、中学校統廃合後の学校施設の活用の検討の進め方ですが、学校施設である体育館やグラウンドにつきましては、引き続きこれまでの利用団体が利用できるよう調整してまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 教育長。

教育長（佐々木文夫君） すみません、教育大綱のところでもう1点、答弁漏れがありましたので、すみません、追加で答弁させていただきます。

質問の中に「未来」とはというお話の内容での質問がございましたが、この「未来」につきましては、教育大綱との関連というふうに考えまして、私より少し答弁をさせていただきたいと思います。

「未来」とは、皆さん「未来」とはどう考えますかね。私の中での「未来」というのは、現時点で予想される未来、少子高齢化、あるいは環境問題、絶え間ない技術革新と、予想できない未来、今回のコロナ禍、あるいは自然災害の2つの未来があると考えました。いずれの未来も一人一人が自分らしさを発揮し、皆で協働して幸福な世界を築いていくことが大切だと考えます。これから生きていく人たちには、どんな未来が訪れても対応できる力を身につけることが必要と考え、それは1として、幅広い知識、体験を通じた判断力や行動力を身につけること。2として、豊かな感性と多様な価値観を身につけること。3として、健全な心身とたくましさを身につけること。4点目として、夢や希望、そして志を持つことがこれからの未来を切り開いていくための必要な考えとしました。

そこで、まず国の方針、あるいは県の方針、第5次下田市総合計画を基に、これからの時代に必要な資質・能力を盛り込みました。そして下田市教育大綱が策定されました。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 環境対策課長。

環境対策課長（高野茂章君） それでは、私のほうから、広域ごみ処理事業についてお答えさせていただきます。

最初に、どうして焼却方式を採用するのかという質問なんですけど、2月19日の全員協議会で御説明したとおりでございますが、焼却によらないトンネルコンポスト方式は、コスト面や環境負荷面で優れている一方で、最終的な処理が困難なこと、これは生成物である固形燃料等の長期的、安定的な消費先が困難なことがございます。それと、大雨や津波などの災害時に発生した廃棄物は、泥等の混在等により処理ができないこと。また、悪臭防止法の問題などがあり、長期的な運営について検証し、1市3町で協議した結果、リスクが大きいトンネルコンポスト方式ではなく、従来の焼却方式を採用することで合意に至っております。

続きまして、調査はどのように進められ、今後はどのような手順を踏んで進められていくのかという質問でございますが、令和2年6月の定例会で補正予算の承認後、南伊豆地域広域ごみ処理方式検討用資料作成業務を委託して比較検討資料を作成し、12月上旬より検討を

重ねた結果の概要を2月3日に1市3町の首長へ報告するとともに、2月中・下旬に、各市町の全員協議会において議会に報告することとし、下田市議会においては、2月19日、全員協議会に報告したところでございます。

今後につきましては、3月までに各町において広域ごみ処理の参加、不参加の意思決定を集約しまして、その検討資料の調査結果を基に、令和3年度に地元住民に対し、説明会の開催を予定しているところでございます。

続きまして、現在地に建て替え予定となっているが適地と言えるのかという質問でございますが、焼却方式にした場合、現在地は都市計画決定をされている現在地を基本としているものでございます。現在地は交通アクセスも適切であり、かつ用途地域も準工業地域であり、なお、廃棄物処理施設という用途も指定されていることから、周辺の土地利用とも整合は図られています。

なお、法的な必須条件ではありませんが、今後、環境アセスメントの手続も進めてまいります。

続きまして、どうして他町のごみまで下田市が請け負うのかという質問でございますが、今後、人口減少の中で広域連携は行政の効率性の面から極めて重要と考えております。平成25年頃から広域の協議、検討を進めており、南伊豆町案を脱退した後、平成30年の下田市環境審議会の答申で、老朽化が懸念されるごみ処理施設の更新に当たっては、将来の人口減社会の到来を見据え、引き続き広域化を視野に検討を進められるよう要望するというものを受けて、広域化に向けた協議をずっと重ねてまいったところでございます。

続きまして、粗大ごみや瓶、缶の処理はどうするのか。広域ごみ処理となった場合、各市町で処理したほうが効率だと思うがという質問でございますが、これも2月19日の全員協議会で報告したとおりでございますが、粗大ごみや瓶、缶等の資源ごみについても、新マテリアルリサイクル推進施設を建設するというようにしております。これらの施設整備についても、広域化することでスケールメリットが得られ、効率的な処理が可能となると考えております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 私のほうから、農村体験宿泊施設あずさ山の家についてお話をさせていただきます。

まず、こちらの施設の利用料金制度についてでございますけれども、公の施設の管理運営

等に関するガイドラインにおきまして、利用料金制度を導入するということになってございます。こちら、かつて指定管理者の収支報告書によりますれば、利用料金については施設の使用料と自主事業の収入を収入として計上するというように運営をしてございました。

また、山の家について、直営か指定管理について再開すべきというお話でございます。こちら平成31年の2月の全員協議会などで詳しい経緯をお話しさせていただいたことではございますけれども、改めてそのときの経緯を簡単にお話しさせていただきますと、指定管理制度をこの施設で導入したのが平成18年のことではございました。それ以降、市の経費の負担が削減が図られていく一方で、指定管理者においては支出を収入で賄い切れないという状況が長く続いていました。そのような中で、平成30年度末で指定管理の期間が満了となるため、次期の指定管理候補者について、平成30年度内に公募による選定手続を2回実施しましたが、市の設定する指定管理料の上限をいずれも超えておりまして、合格になる者がいなかったというところでございます。

指定管理制度の目的というのは、おっしゃるとおり、民間のノウハウを活用することで、公の施設の有効活用や施設運営の効率化を図ることではございます。複数回募集しても設定した上限内に指定管理料が収まる提案がなされなかったこと、また、直営での管理運営については、指定管理者制度導入前の経費を考慮すると、市の負担の増大が見込まれること。加えて、施設自体も建設から29年、ほぼほぼ30年ぐらいが経過しておりまして、維持していくためには、これから多大な費用が必要になることは否めないというところから、本施設については指定管理者の選定はせず、施設の設置目的でもある農村体験宿泊施設という管理運営方針についても再考する必要があると考えて、平成31年4月より、施設の維持管理はしつつ、施設としては休業という判断をしているものでございます。

昨今ではコロナの影響もあって地方に進出する流れもいろいろ加速をしてきてございます。地域に様々な可能性が増えてきたなというところでございます。今後、そういった施設の有効活用や効率化を図るためにも、地域の将来像をしっかりと見据えた上で、住民の皆様の御意見も聞きながら、あらゆる可能性を引き続き検討していきたいと考えています。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 総務課長。

総務課長（日吉由起美君） 私のほうからは、利用料金制度について答弁申し上げます。

利用料金制度につきましては、平成3年の地方自治法の改正において、公の施設の管理運営に当たって、1つとして、管理受託者の自立的な経営努力を発揮しやすいこと、2つ目と

して、会計事務の効率化が図られることを目的として導入されたものでございまして、その後、平成15年の法改正における指定管理者制度の導入後におきましても同様に、利用料金制を指定管理者の収入として収受できることとなっております。

それによりまして、下田市におきましても、指定管理している6施設について、全て利用料金制度を採用しているものでございます。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 13番 沢登英信君。

13番（沢登英信君） 答弁漏れが大分ありますが、一つ一つ、再度お尋ねしてまいりたいと思います。

現教育大綱と教育大綱案は言葉が大分違ってきますよね。しかし、教育長が述べた具体的な理念からいきますと、何ら違いがないんじゃないかと、どこがどう違ったのかと。コロナや少子化や状況が違ってきたので表現が違ったと、こういう具合に受け止められるような発言でございましたが、「開国の町から 夢をつなぐ『未来の人づくり』『自ら学ぶ人づくり』」であったものを「下田に誇りをもち、未来を切り拓く志をもった人」に変えた理由とは何か。これは教育委員会ではなくて、恐らく教育会議のほうでお定めになったんじゃないかと思いますが、市長及び教育長に再度お尋ねをいたします。理念として、どこにどのような違いがあるのかなのか、明確にお答えをいただきたいと。

それから教育大綱である限り、憲法と教育基本法の理念をバックにして、柱にして表現されるべきであると思うわけであります。多様な価値観だというこの表現の中に、ジェンダー平等も全て入っているんだという、こういう理解では何のための理念か、何のためのやはり教育基本計画かということになるかと思うわけでございます。答弁のための答弁ではなくて、不足な点があれば、それは見直していただいて、ジェンダー平等をやはり高らかにうたい上げるような表現を付け加えていただきたいと、このように要請をいたしますが、いかがでございでしょうか。

そして、少人数学級というようなことで、国は35人学級、今、小学1年生のみだったと思いますが、5年かけて小学校はやると。静岡県の場合は県のほうで頑張っていただいて、現在35人学級と。その経費は県費だと。そして実際の下田市内の学校での教育は、下田市の教育委員会のこの指導というんでしょうか、権限内で進めさせていただいている、こういう理解をしているわけでございますが、やはり国が35人と財政的にも保障してくださることになれば、このコロナの中で先生方の長時間労働や等々を解消していくということになり

ますと、やはり30人学級を要望をしまいと、8人であれば7人ないしは6人の特別支援学級のことですけれども、していただくような声をぜひとも上げていただきたいと思いますというわけです。その点を少人数学級の動きが全国津々浦々で起きているという、この現状の中で、少人数学級の取組というのをどのように教育委員会、教育長として把握をされているか、ぜひ再度質問したいと。大変喜ばしい方向として理解をしていただきたいと思いますし、それをより一層、推進をするという立場に立っていただきたいと思いますというわけであります。

下田市の社会教育施設としては、図書館や公民館や、あるいはスポーツセンターや、運動公園もその1つですと、こういう御答弁をいただいたかと思うわけですが、やはりそうしますと、今の社会教育の中で、社会教育主事という専門の職員の方は、何人、どこにいらっしゃるのか、いないのか。そして、スポーツの振興等々を図っていくということになれば、やはりこの専門の指導者が必要になってくることは明らかであろうかと思うわけであります。

各地区にあった公民館を中央公民館だけでいいんだというような根拠はどこから出てくるのかと。経費の削減のみを主にして、その方針が出てきたんではないかと私は思われるわけです。中央公民館1か所にしたほうが、社会教育の行政がより一層進むんだと、こういう論理がそこで方向が位置づけられているのかいないのか、そういうところが大きなやはり課題ではないかと思うわけであります。

スポーツ振興は、第10次の総合計画では、学校の開放、学校のそうしますと開放というのは、十分把握していなくて恐縮でございますが、どのような形で開放が進められて、どのような利用をされているのか、お尋ねをしたいと。

そして廃校になりますと、現状がより一層、こういうものにもより一層、この施設が、中学校の跡地が使われることになるんだと。それらの計画は、どこで、いつ、どのように進められていくことになるのか、再度お尋ねをしたいと思います。

それから、副市長にぜひ要望をしたいと思いますが、この指定管理制度の中で人件費を払わなきゃなんないんだと、補助金で出しても、それは人件費を払うわけです。しかも、そういうことで指定管理の趣旨に合わないという御答弁をいただいたと思いますが、合わないなら、条例のどこに、この法令のどこに合わないのか、地方自治法の中には、公社には人件費を補助金で出すことができるという規定が明確にあるわけです。その明確に従って、かつて下田市でもやってきた、指定管理制度のないときで、委託制度ではありますけれどもやってきた。現在も長野や、あるいは豊田市でやっているということをして市の職員が調査にまで行っ

ているでしょう。それが不適切だとか、法的にできないだとかという。根拠を明確にしてい
ただければ納得します。しかし、法的根拠も明確にしないまま、それは問題があるんだと、
あるいはグレーゾーンだと、税法にグレーゾーンなんてあるわけがないんですから。しかも、
それらのものを、国税ですから、消費税の担当をしている国税局に問い合わせればすぐ分か
ることです。その努力もなぜしないのかと。自分の頭の中の間違った理解に固執をして、調
査も問合せもしないという、この姿勢はどこから出てくるのかと。市民のことよりも自己保
身だけではないかと、こういう批判を免れないと私は思うわけです。いかがなものか、再度
お尋ねいたします。法的な見解を明確にしてください。それを調査するだけの時間はあなた
に与えたはずです。

議長（小泉孝敬君） 質問者にお尋ねします。ここで休憩をしたいと思います、よろしい
でしょうか。

13番（沢登英信君） はい。

議長（小泉孝敬君） それでは、ここで11時15分まで休憩といたします。

午前11時 2分休憩

午前11時15分再開

議長（小泉孝敬君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

当局の答弁を求めます。

市長。

市長（松木正一郎君） この新しい教育大綱の理念について、私のほうから御答弁申し上げ
ます。

今回の大綱は、御承知のとおり総合教育会議という場所で、市長部局と、それから教育委
員会とが一体となって皆してもんでまいりました。委員の皆様からも活発に御議論いただき
まして、様々な意見が出てまいりました。会長である市長、私までも、実は相当意見を述べ
させていただいたところがございます。皆さんで本当にかんかんがくがくの議論がございま
して、内容について詰めてまいりました。パブリックコメントも行いまして、先日開催した
第3回の会議では、パブリックコメントに意見を出してくださった方まで傍聴に見えて、そ
の後、随分とよかったというふうに御評価をいただきまして、事務局としてもやったかいが
あるというふうに感じているところだと思います。

今回の理念の中に「下田に誇りをもつ」といったところに対して御意見がありましたので

申し上げます。自分たちのまちに誇りを持つというのは、最近の地方の人口の流出、特に若者の地方離れ、こうした社会的な潮流を受けて、シビックプライドという言葉に象徴されるように、今、地元に戻って、地元を担うことのすばらしさをしっかりとみんなで認識しようじゃないかと、そういった思いが出たものでございます。これを子どもだけではなく、大人も、この地域に暮らす大人にもみんなで考える、こういった意味での総合的な教育の理念として提示したところでございます。

パブリックコメントの意見でもございましたけれども、平和といった理念、これにつきましても実は先般の会議でも議論がありました。環境といった概念についても同様でございます。私自身も実はそう感じまして、それについて当局と議論いたしました。事務局側の考えをよくよく聞きましたら、それらはこの部分、この部分というふうに全て大綱に包摂されており、そこから今後の方針とか計画の中でちゃんと中身に分類されて整理される、そういうふうな御答弁で、ああ、なるほどということ合点がいきまして、ほかの委員の皆様も、ああ、それならいいですねというふうになりまして、この総合教育会議についてはこれにて、この議論のほうは終結というふうになったところでございます。

そのほかについては、教育長及び担当課長のほうから報告申し上げます。

議長（小泉孝敬君） 教育長。

教育長（佐々木文夫君） 今、市長のほうからもお答えしましたが、この大綱を策定するに当たりましては、時間をかけながら、いろいろ御意見を聞いてつくられたものであるということで、先ほど沢登議員の質問の中で、どうして前回のと今回の違いはどこにあるのかと等々の質問もありましたが、前回の大綱を踏まえた上で、先ほど、どうしてこの大綱を策定しかというお話をしたと思いますが、形もかなり前回と変わった内容の理念になっておりますが、1つには、この理念に対して、こちらから指導のほうから育てただけでなくて、やはりみんなが自分で一人一人が考えて、そして自分がこういう人間になりたいということも踏まえて、今回、ちょっと形は変わりましたが、内容につきましては、前回のやつをいろいろ踏襲しながら、今後5年間、世の中がどう変わっていくかというようなことも皆さんで検討しながら作り上げたものと思います。

続きまして、35人学級というお話がありました。議員おっしゃるとおり、来年度から国は小学校2年生、その次の年度は小学校3年生と、5か年をかけて35人学級を国が定めた基準として行います。ただ、中学校については、まだ40人学級ということで、今後、文科省、あるいは財務省等では、十分成果を見て、35人、あるいはそれから下回る30人学級等々を考

えていくということで、現在、国が示した35人学級、あるいは静岡県は、これも議員御指摘のとおり35人学級は中学3年までやっております。静岡県は非常に手厚く先生方を配置しておいていただくわけですが、先ほど小学校が5年間かけて35人学級を実施していくと。これに対しましては、新たに1万3,500人の教職員を確保しなければならないということで、財政的なことだけではないわけですが、非常に多くの教職員を採用しなければならない。そして、その教職員も今、ブラック企業等々、教職員も言われているわけで、働き方改革をする中で、先生方については非常に先生としての誇りを持って指導する、そんな学校にしたい、あるいはそんな先生にしたいということで、今、懸命に改革を行っておるわけですが、何しろ先生方の教職員の確保について非常に厳しいものもあるというのが現状であるということで、私のほうからは以上の2点について答弁させていただきました。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 生涯学習課長。

生涯学習課長（鈴木美鈴君） 私からは4点、いろいろございましたけれども、社会教育主事が何人いるのかとか。

まず社会教育主事が何人いるかということですが、社会教育主事の資格を持った人が1人おります。

スポーツ振興を図っていくのに専門の指導者が必要と思うが、どうするのかという点についてですが、現在、スポーツ振興につきましては、野球やサッカー、水泳といったメジャーなスポーツについては、体育協会と連携しながら行っており、またそれ以外の子どもから大人まで気軽にできるスポーツ、ポッチャとかグラウンドゴルフとかはスポーツ推進委員とともにやっております。また、市民スポーツセンターにおきましては、専門の体育指導員がおりまして、バレー、バドミントン、エアロビクス、また幼児の体操教室や高齢者の健康教室なども行っております。

昨日申しましたけれども、来年度からはスポーツ振興のために地域おこし協力隊を2名委嘱する予定でございます。この地域おこし協力隊には、市民の健康増進や体力向上に資する生涯スポーツの振興や普及に対する取組、また、合宿とか、そういったスポーツツーリズムの取組に対する振興についてやっていただく予定となっております。

次に、中央公民館を1館にしたことの根拠でございますが、これにつきましては3点の観点から申し上げます。

まず、公共施設のマネジメントの観点から。12館、公民館あったんですけれども、そのう

ちの9館は耐震化ができておらず、老朽化が進んでいるという中で、今後の人口減少を見込んだ中で、どれだけの公民館を残すかということはすごい大きな課題だと思っております。その観点から考えた点。また、公民館の利用実態ということも当時検討されております。それと公民館はほとんどが集会場としての利用が多かった。公民館としての実際生活に即した教育というものが本当に行われていたかという点も検討された経緯がございます。

また、今、人口減少とか情報化とか、人々のニーズも多様化して、高度化する中で、社会状況が変わっております。社会に対する要請も変わっている。その中で、社会教育が社会状況の変化に合わせて変わっていかないという観点から、1998年の生涯学習審議会の答申では、ネットワーク型社会教育行政の必要性が説かれています。つまり生涯学習社会の構築に向けて、社会教育行政は中核的な役割を果たすんですけれども、生涯学習施設や機関、団体と連携して社会教育の行政を進めていかなければならないですよ。だから公民館とか社会教育施設、図書館とか青少年海の家とか、それだけじゃなくて、ほかの施設も社会教育という概念を、社会教育という概念は戦前からの概念で、いろいろ役割とかということはいろいろあると思うんですけど、この時代に合った社会教育の在り方をちゃんと考えて、それに合った施設を考えた中で、ネットワークづくりをしながら進めていきなさいよということは、もうかなり前から言われております。なので、そういうことを考えた上でいくと、中央公民館、いろいろ使っている方には支障がないように手当てはいたしますが、そういうことを考えると、中央公民館1館であっても、何とかほかの施設を活用しながら進めていけば、社会教育の振興を図るのではないかとこの観点から1館にしたという経緯がございます。

次に、学校施設におけるスポーツ振興の現状と、中学校統廃合後の在り方なんですけれども、学校施設というのはスポーツ基本法とか社会教育法の中で、学校教育に支障がない限りにおいて、スポーツや社会教育の利用に供することに進めなさいよという法律がございまして、これに基づいて下田市でも条例を定めまして、現在、7小学校の体育館とグラウンド、4中学校の体育館とグラウンドを開放してございます。現在、社会教育団体、72団体が使っております。ソフトボールとか、YOSAKOIとか、剣道とか、バレーとか、様々なスポーツで使っております。中学校の統廃合ということになりますと、下田中学校だけになってしまうんですけれども、ただ、需要というのは全ての中学校において人気があるわけじゃないので、やっぱりその利用実態とか、その使っている方々のアンケートなどもしながら、学校施設というのはスポーツ振興だけじゃなくて、ほかの用途にも市として使うことも、避難所として使ったりとか、いろいろございますので、検討委員会の中で市としての優先順位

を決めながら、なおかつ今の使用している方々が支障がないような形で調整できるように図ってまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 副市長。

副市長（曾根英明君） 指定管理者に対する人件費補助の根拠というところでございますけれども、これは議員も御承知のとおり、地方自治法上、公の施設は直営もしくは指定管理によって、いずれかによって管理運営されるものとされてございます。指定管理を採用する場合、管理者に対して指定管理料を支払うこととなりますけれども、この管理運営に係る経費の一部は指定管理料で支払って、また別の一部は補助金によって支払うということは適切ではないというふうに考えてございます。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 13番 沢登英信君。

13番（沢登英信君） この3つの点から公民館は、中央公民館だけでいいんだと、こういう御答弁でございますが、その実態は。

議長（小泉孝敬君） 沢登議員、マイクをちょっと。

13番（沢登英信君） 社会教育の行政が、この残念ながら下田になくて、公民館が集会場として使われてきたというのがその実態だと思うんです。やはりその点は、担当者として深く反省を求めたいと思います。

そういう状態の中で、政府はこの生涯学習センターという方向を打ち出しているんだと、そういうものがあればいいんだと、こういう具合な御答弁かと思いますが、しからば、下田市に生涯学習センターと言われるものは、どこに、どれだけあるのか、お尋ねをしたいと思います。

それから統合の中で、学校教育の中で通学費等は父兄に負担をかけないような、実質的に無料となるような仕組みをつくっていただきたいと再度要請をしていきたいと思いますが、35分ぐらいで、この通学バスを使って稲梓の人も来れるんだと、こういうことでありますが、その35分というのは、バスに乗ってから中学校へ来るまでなのかと。バスがオンデマンドで、その子どものうちの前まで行くんならば素晴らしいことだと思いますが、ある一定の乗合所のところまで出てきなさいよということになりますと、それはバスの乗り降りから自宅へ帰るまでの時間は、ほぼ1時間になってしまうと、こういうことになるんじゃないかというような心配があるわけですが、その点の35分というのは、どういう基準で35分で下田中学に通学

バスで来ることができるという結論に至ったのか、お尋ねをしたいと思います。

さて、やはり次の問題は、ごみの処理の問題であります。まちづくりの大きな観点、柱となるべきこの事業が、単にごみを焼却する、処分すればいいんだと、こういう方向で今やられている、進められているということに大変疑問を感じざるを得ないと思います。市長の答弁の中で、プラスチックごみですか、これの分別をしようと、大変いい方向だと思います。現在、豊田市のほうは18分類をしているようですが、僕の記憶ですと14分類しか下田市はしていないんじゃないかというような記憶もあるんですが、どういう分類をするのかと。そして、この焼却施設を新たにする場合の各地域のごみの質の違い、分別収集の分別の仕方の違い、それらのものをどのように認識をしているのかと。何よりもやはり私は、この焼却してごみ処理をするという方式を改めていただきたいと心から思うものです。その観点からの質問ではございますが。

そうしますと、先ほど聞いた瓶、缶も、1か所に、下田に持ってくるということにしないと効率化が図れないので、瓶、缶や粗大ごみも下田に持ってくるんだと、こういう答弁をいただいたわけですが、2月19日のときは、焼却炉を造った後にそういうものを造るというようなことだったかと思うんですが、どこにどういうものを造ろうと今しているのかと。瓶、缶の収集もどうするかということの議論なくして、焼却炉だけ造るんだと、こんなばかげた計画はやめていただきたいと、市長、思うわけです。検討し直していただきたいと。

そして、どうしても焼却処分にこだわるという形になれば、焼却処理というのは中間処理ですから、最終処分場の灰捨て場をどうするかという、この問題を草津に持っていけばいいんだというような、こんな無責任な計画はぜひとも改めていただきたいと。西伊豆町におきましても、焼却炉と灰捨て場はまちで持っている、こういう自治体もありますし、かつて下田町でも焼却炉とあれは持っていたわけですから、ぜひともこの点は考え直していただきたいと。

今の計画の中でどのように進めようとしているのか。12月にこの業者からの結論が出たと言いますけれども、2月19日に単純な形のものでまとめてくださって、御提示いただきましたが、やはりこのごみ処理の持っている問題からいって、答申書そのものを全議員に配ると、きちり説明をするというぐらいの姿勢は必要ではないかと思うんですけど、市長、いかがなんでしょうか。市長と事務局で決定すればそれでいいんだと、こういう問題ではないと思うんです、ごみの問題というのは。その前に、今、市はこういうことを考えているということをも市民に知らしめなきゃなんないでしょ、知ってもらって意見を聞かなければ。敷根地区

の皆さんや下田市民の皆さんに、各地区でそれこそ説明会を開くぐらいの課題ではないかと思うわけです。なぜなら、単にごみの焼却場ではなくて、資源としてそれをどう利用し、事業化していくという、まちづくりの大きな事業になるからです。ぜひともそういう観点で認識をしていただきたいと思います。

それから、副市長にお願いをいたしますが、県の、市長も同じだと、御存じだと思いますが、指定管理者制度の手引というのが更新をされて、令和2年3月、改定版が出ていようかと思います。その中の5ページを見ますと、指定管理者の指定は、行政処分の一種であり、契約ではありませんと。したがって、地方自治法234条の契約に関する規定の適用はなく、条例に規定する入札などの対象とはならないと。指定管理者による公の施設の管理は、地方公共団体に代わって行うものであって、地方公共団体と指定管理者が取引関係に立つものではないと、こう明言しているわけです。行政処分の一種だと、指定管理者を定めるということとは。

そして指定管理者を定めて、その管理者と幾らの指定料でやるかということの議論になるわけです。そして、民間の業者もそれに参入してよろしいと、こういう法改正が平成15年の9月ですか、あって、下田は18年から、山の家から適用していると、こういう経過になっているわけですので、民間の業者に人件費を払わずに、物件費だけで、この指定管理料を払うなんていうことはあり得ないわけです。全部の人件費と物件費を含めた契約金額になるわけです。その金額の中の。

議長（小泉孝敬君） 沢登議員、残り10分です。

13番（沢登英信君） その金額の中の人件費分を、振興公社の場合には補助金で交付することができるという地方自治法の規定があるわけです。それを使いなさいということを行っているわけです。何で使わないのかと。現実にそれを使ってやっているところが豊田市に行って、市の職員が調査に行って、できますという報告書まで出しているんじゃないかと。それを重視しないで、勝手な民間の場合だけのことにこだわって、公社がそれを実施するというについても理解をしようとしなさい。しかも、問合せをしようとしなさいのはどういふことだと。当然、消費税であれば国の税金ですから、国のしかるべき機関に問合せをしてくださいよ、沢登の言っているところのどこが間違いだということがあるんなら。申告制度ですから、申告すればいいだけです。どうやるかということは12月の議会の、議会は認めませんでしたけれども、こうやればいいですよと手本を示したつもりですよ、12月議会で。それを副市長、もう一度、見直してみてください。

以上、質問します。

議長（小泉孝敬君） 市長。

市長（松木正一郎君） 私からは、公民館の話と、それからごみ処理の話と、この2点についてお話しいたします。

人口減少ですとか少子高齢化のこの進行に伴いまして、行財政の見直しというのが必要なことは、議員これまでもいろんな御指摘をいただいたところでございます。今回、中学校の統廃合というのも少人数では、少人数にばらけてしまっていることによる非効率的なことと、それからさらにクラブ活動はもとより、クラス活動などにも支障が出ていると。つまり、そのスリム化と集約化を併せてやる必要があるかなというふうに思っています。効率化によりコストを縮減することと、それから薄まったことによる、人が少なくなったことによる機能が確保できなくなる。そういった面について機能低下をしっかりと対応しなきゃいけない、機能低下に対して。こうした面から公民館の集約化をやったということでございます。

それから、ごみの問題でございますが、市民の説明、大事じゃないかと、おっしゃるとおりだと思います。これからしっかりとやってまいりたいと思います。今回はその前に市民の皆さんの代表者である議員の皆様、こうしてお示したというところでございます。

初めにお話しいたしましたけれども、SDGsにあるように「つくる責任 つかう責任」といった、こういう言葉がございます。ちょっと卑近な話なんですけど、地域の飲食店のコロナの応援に向けて、週に一度はお昼にテイクアウトとか出前を取ろうという、こういう取組が実は庁内の各課で自発的に行われています。お弁当をわざと地域の店舗から取ろうというふうなことをうちの職員がやってくれています。その際、実はSDGsの観点から、使い捨てじゃない、やっぱりちゃんと器で持ってきてるところを優先したらどうかと、ここまで議論があったそうでございます。ただし、これについてはコロナの下では、やはりそういったことについて感染の拡大ということで厳しいという、そういう意見もあったことから見送られたということを私は聞いております。

このように、様々な観点から今、ここで私たちがこういう場所で、この取組をやっているという、その道半ばということをお理解いただければと思います。

その他については、関係課長から申し上げます。

議長（小泉孝敬君） 環境対策課長。

環境対策課長（高野茂章君） それでは、焼却方式は疑問だということですが、先ほど答弁させていただいたように、トンネルコンポスト方式についてはリスクが非常に高いと

考えております。行政的に適正処理をしていく上で、やっぱりリスクの高い方式は取りあえず回避はしたいなというので一致しているところでございます。

あと分別ごみの地域ごと、1市3町の品種が違うんじゃないかという話でよろしいですか。下田は今、16品種で行っているところでございますが、ほかの3町については品種はもっと少ないです。ただ、資源化を増やすという方向性についてはみんな共有していますので、そこについてはどんどん資源化を進めるような形で、マテリアル施設の建設に進んでいきたいと思っております。

最終処分場のほうでございしますが、市内については適当な用地が困難であるというふうに現在考えております。他町においても同様な状況と聞いておりますが、西伊豆町につきましても、令和8年から9年度に満杯になって、次の最終処分場の用地は見つかっておりませんということを知っております。議員おっしゃるとおり、最後まで中間処理じゃなくて、最終処分までの完結がベストだとは思いますが、最終処分場を造ったときのまたリスクもありまして、それがまた10年、20年でいっぱいになると、また探す、また探すという形になります。そこについては日本全国、最終処分場の民間企業のほうが処理をしてくれておりますので、そこについては委託してもいいんじゃないかなというふうには思っておりますが、自前で持つ最終処分場については、今後の課題にしたいと思っております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 学校教育課長。

学校教育課長（糸賀 浩君） 私のほうからは、通学時間35分はどのような時間かという御質問でございます。この35分につきましては、稲梓地区はスクールバスを予定しておりますので、スクールバスの乗車時間が35分ということでございます。議員おっしゃるように、各生徒の自宅から乗車場所までの徒歩時間がこれに加わるような形になります。

それから乗車場所につきましては、現在、既存の路線バスのバス停を基本に考えておまして、その使用についてバス事業者と協議をしているところでございます。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 生涯学習課長。

生涯学習課長（鈴木美鈴君） 私からは、下田には本当の意味の社会教育がないのではないかと、生涯学習センターはどれだけあるのかという御質問についてお答え申し上げます。

これは自戒の念も込めて申し上げますが、生涯学習センターはございません。ただし文化会館では、芸術の実践を通じた文化教育ができますし、スポーツセンターではスポーツを介

した健康教育ができます。また、集落センターは公民館ではできない物販を通して地域づくりを行うこともできると考えております。このように激しい変化の時代の中で、新しい時代に本当の意味で社会教育、または生涯学習が機能できるように、自戒の念を込めて、これからは教育以外の分野や様々な主体と連携する中で、これからの時代に合った社会教育の在り方を模索してまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 副市長。

副市長（曽根英明君） 私からは、指定管理者制度に関わる問合せの関係について回答したいと思います。

まず、税務署さんにおいては、現に執行しているものであったり、これから執行を予定しているものについて、いろいろ相談、回答していただけるものでございますけれども、指定管理制度の手法としてそれが正しいかどうかというところは税務署のほうからは回答をいただけないものでございます。

この件に関しまして、県に市町行財政相談窓口というところがございます、こちらに指定管理の手法として問い合わせた結果、指定管理に係る人件費を補助金として支出することは適当ではなく、施設ごとの指定管理料の中に人件費を適切に計上すべきであるとの回答を得ているところでございます。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 13番 沢登英信君。

13番（沢登英信君） 社会教育の、課長、御答弁ありがとうございます。ぜひともより一層、頑張っていたきたいと思いますが。

学校教育のほうは、ぜひ実態が34分じゃなくて、乗り場までどれだけかかるのかという緻密な調査をお願いして、対応していただきたいと思います。

統合の内容が、少人数であると部活の種目が少なくなったり、卓球やそういう2人でやるような競技だけに絞られてしまうということですが、合併した結果、どういう集団でやるスポーツが、今やっているものよりも増えているのか増えていないのか、実態は何ら増えていないんじゃないかと僕は思っているんですけども、新たにこのプールで、サーフボードの練習をやるとかというような部活が新たにできるということはあるのかもしれませんが、従来言っていた、野球とかサッカーとか、多人数でやるような部活のものがどう維持されるのか、お尋ねをしたいと思います。

それから、県に聞いたらそういう回答が来たというようなことではなくて、副市長、実際にやっているところがあるんですから、下田市もやったんですから。その指定管理は県じゃないでしょう、税金のこの問題は。国でしょう、国税庁でしょう。担当のところにきちり問い合わせるといふことが必要ではないんでしょうか。

それで、問合せが嫌なら実際にやってみたらどうですか、申告制度なんですから。申告制度というのは、申告する権限は申告者のほうにあるわけですから、下田市のほうにその権限があるんですから、沢登が言うようにやってみれば、国はいいとか悪いとか、すぐ返事をよこすわけです。ここは改めてくださいとか、これでいいですよとか。実際にやってきている実態がある中で、豊田市まで調査に行って、それはやっていることを確認してきてまで、それを実施をしないといふのはどういうことなのかと。そして、ただ単に県に聞いただけで、その返事を了とする、そういう姿勢ではおかしいんじゃないですか。税法である以上、どの地域でも同じ扱いができるといふのが法律ですよ、誰が考えても。国税庁にきちり問い合わせてください。

議長（小泉孝敬君） 沢登議員、1分前です。

答弁。

副市長。

副市長（曾根英明君） 消費税の関係で、国税庁への問合せということでしたけれども、こちらは先ほども御答弁申し上げましたように、税の関係ではなくて、指定管理制度として正しいか正しくないかといふところは御判断いただけないものと認識しております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 学校教育課長。

学校教育課長（糸賀 浩君） 部活動の関係でございます。現在、市内の中学校では10の部活、下田中学校では10の部活、その他の中学についてはもう少し少ない形になりますけれども、この中で新中学校におきましては、さらに4つ程度の部活を新たに開設するといふような形で、現在検討しております。このことについては、先ほども申し上げたとおり、3月16日開催予定の統合準備委員会のほうで協議、決定をしていくということになっております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 13番 沢登英信君。残り1分です。

13番（沢登英信君） 3月16日にならないと開示できないのかという点と、それから指定管理の制度として問い合わせられないんなら、こういう申告制度をしたらどうなるんだと、

こういう問合せをしてくださいよ。5,500万円もの財源を市民のために使うのか、国税として、消費税として払うのかと、これは僕は大きな問題だと思います、財政上も。それを指定管理もそれは地方自治法の中に……。

議長（小泉孝敬君） 沢登議員、時間です。

13番（沢登英信君） しかし補助金も地方自治法の中にあるんです。ぜひ国税に聞いてみてください。指定管理のことじゃなくたっていいですよ、こういう申告をしたらどうなのか聞いてくださいよ。それができない理由がどこにあるんですか。

議長（小泉孝敬君） 沢登議員、時間です。

よろしいですか、当局は。

13番（沢登英信君） 答弁時間は別でしょう。

議長（小泉孝敬君） 学校教育課長。

学校教育課長（糸賀 浩君） 検討中の部活動でございますが、サッカー部、軟式野球部、サーフィン部、総合文化部、陸上部、水泳部、剣道部と、この7つの候補の中から4つ程度を開設したいというところでございます。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 副市長。

副市長（曾根英明君） 問合せの件につきましては、ちょっと国税に対する件と、また指定管理制度のことでございますので、例えば総務省のほう、問合せなど検討していきたいと思っております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 以上、これをもって13番 沢登英信君の質問を終わります。

ここで午後1時まで休憩といたします。

午前11時54分休憩

午後 1時 0分再開

議長（小泉孝敬君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

次は、質問順位5番、1．コロナ禍とその後の移住定住促進政策について。2．新庁舎建設と併せた新図書館の検討について。3．海水浴場健全化について。

以上、3件について、2番 中村 敦君。

〔2番 中村 敦君登壇〕

2番（中村 敦君） 2番、令和会、中村 敦、議長通告に従い、1点、コロナ禍とその後の移住定住促進政策について、2点目、新庁舎建設と併せた新図書館の検討について、3点目、海水浴場健全化について、以上3点について質問させていただきます。

1点目、コロナ禍とその後の移住定住促進政策について。

まず、議席配付の資料、表とグラフを御覧ください。資料1、下田市人口の月別転入数と転出数でございます。これは広報しもだの人の動きという欄から、データから過去さかのぼって抽出したものです。そして、ここには出生と死亡を除いた転入と転出のデータでございます。

まず表1、2018年から現在に至る転入・転出データ、これはいずれも12か月分、1年分の合計を取りますと、黄色い枠のところです。過去3年、現在に至るまで、転出のほうが多いことが見て取れます。

そして、この下のグラフを見ていただきたいです。グラフ1、これを見ますと、4月、5月の部分が突出しております。これは実際には4月、5月と書いてありますが、4月1日集計、5月1日集計ということですので、人の動きとしては、4月と書いてあるところは、実際には3月の動き、5月と書いてあるところには4月の動きとなります。つまり、卒業と同時に多くの若者が都会へ出ていく、あるいは企業、官公庁の異動などによつての出入りが、この4月、5月に激しく動くわけです。

ですので、このデータを試しに除いてみました。それが表2になります。水色の枠のところです。2018年集計は、転入443、転出532で、マイナス89人の転出超過。2019年度はマイナス79人の転出超過。しかし今年度にはプラス31人、赤枠です、プラス31人の増加が見て取れます。直近のデータで2月1日の集計、そして3月1日の集計を合わせても、プラス30人の転入超過ということになっております。

これはグラフ2、右下の小さいグラフ、東京都の転入・転出者数の推移という部分で、昨年5月以降の転出超過、この傾向と一致することが分かります。これによって、この東京都の転出超過の部分は、主に神奈川ですとか、千葉ですとか、埼玉ですとか、その首都圏であっても、より郊外への転出が大方を占めているというデータなのですが、下田市もしっかりとその受け皿になっているということが分かり、この地方移住の動きは本物と言えると思います。これは非常に明るい話題だと思います。非常に明るい話題として私は提供したいと思っております。

下田市もこの移住促進という部分で、令和元年度から空き家バンク制度をスタートしてお

ります。その成約数は令和元年度、売り物件4件、賃貸物件4件の計8件の成約、令和2年度は、売り物件9件、賃貸物件7件の計16件と、好調な実績と言えると思います。

また、県で移住就業支援金支給者制度というものがございます。これは東京圏への一極集中の是正及び地域の中小企業の人手不足の解消のために、全国一律の地方移住を促す国の支援金制度となっておりまして、具体的には、あらかじめ手を挙げて登録された企業に就職し、移住すると、単身だと60万円、家族だと100万円、これを支給する、そういう制度になっておりまして、この実績は、令和2年度、県で25件なのですが、下田市は5件、これは県内で2位の実績なのです。惜しくも浜松に抜かれましたけれども、2位の実績と。これはひとえに空き家バンクを担うNPO法人伊豆in賀茂6さん、そして地元不動産業、所管の産業振興課と担当者、そして地元企業、商工業の協力と尽力によるものであり、移住者からは大いに感謝され、県からも高く評価されているところであり、私からも感謝申し上げます。

令和3年度は、旧樋村邸のワーケーション施設も本格稼働し、さらなる交流人口の増も見込まれるところに、市長の言うところの過疎の「疎」の時代の到来であり、つらいばかりでないコロナ禍での追い風を感じずにはられません。

このような追い風吹く中、さらに移住・定住と交流人口の増に向けた強力な施策が望まれるところでありますが、移住希望者に対して物件が足りないとの声も聞かれております。また、移住希望者に対し、より幅広い選択肢と情報を発信することが移住者獲得に有効と思われませんが、今後の方針と具体的施策についてどのようになっているのか、お尋ねいたします。

2点目、新庁舎建設と併せた新図書館の検討について。

下田市第5次総合計画・前期基本計画の中で、分野2、子育て教育、新たな図書館の整備に向けた検討を進めます。生涯学習の充実を図るため地域の情報拠点交流拠点となる新たな図書館の整備を検討しますという、やや心もとない記述となっております。

令和3年2月19日、全員協議会で発表された教育大綱(案)では、生涯を通じて充実した人生を送るために、健やかな心身と豊かな感性を育みます。道徳教育や読書活動の充実を図り豊かな心の育成を目指すとあります。

また同じく、令和3年2月19日、全員協議会、新庁舎建設事業の見直しについて、課題整理の部分で、まち全体の安全性やまちづくり計画・都市計画、公共施設の管理計画との整合性も図り、庁舎に必要な機能を検討しますとございます。ここには当然、図書館も含まれていると私は解釈しております。

また、静岡県耐震改修促進計画(平成31年4月一部改定版)によりますと、多数の者が利

用する特定建築物、これは令和2年度末には耐震化目標100%、実績としては、平成26年度末で96.8%の達成と、高い達成率となっております。

上記のような市の計画や報告、また県の耐震改修促進計画がございます。新庁舎建設事業の見直しに当たっては、中学校統合後の旧校舎の利用方法の議論も必須と思われませんが、耐震がなく浸水域であり、老朽化と機能不足が顕著な図書館、これの移設・新設も、あるいは再整備、これを同時にセットで検討されるべきと私は考えます。図書館についてはどのようにお考えでしょうか。

先ほども沢登議員に対する答弁で生涯学習課長の答弁ございましたが、非常に市民の関心の高い部分です。滞在時間も市庁舎よりも長く用途も広い、この図書館、市民の関心が高い部分ですので、繰り返しお尋ね申し上げます。

それから3点目、海水浴場健全化についてです。

令和2年9月、議会において観光交流課課長の答弁です。区長1人でやっていたというような思いがあって、その辺はなかなか区長1人でできないというところで、それであれば、夏期対の地元の組織をつくっていただいて、そこに市が入ってもいいんですけども、地元区としての総意と方向性をいただいた中で進めていく、それが一番いいと感じている。

令和2年12月、市長は答弁で、夏の海水浴場の健全化は、今まさに本格的に乗り出そうとしておりますと答弁しております。

令和2年10月8日には、市長呼びかけによって無許可業者との話し合いが持たれました。無許可業者の考え方を知った有意義な話し合いでありました。また、上記のような観光交流課長の答弁も受け、原田区長と有志の呼びかけにより、白浜大浜問題協議会を開催いたしました。区長を含む全区民に呼びかけたところ、地元大手事業者を含む19人が集い、11月から12月まで全5回、地域問題解決に明るい社会福祉協議会をファシリテーターに迎え、真剣に深く議論いたしました。これには観光交流課担当者も参加してくれておりますので、当局内でも共有されているはずであり、詳細については割愛させていただきますが、協議会で示された具体的行動について原田区組長会に諮られ、白浜大浜海水浴場にあるべき将来の方向性について、まとめられると思います。

時は既に3月です。6月定例では間に合いませんので今、この夏の海水浴場開設に当たり、かねてから当局も必要と認める条例改正を含め、白浜大浜の健全化に向けた市のアクションとして、市長のリーダーシップと決意、当局の方針をお尋ねいたします。

以上、よろしく申し上げます。

議長（小泉孝敬君） 当局の答弁を求めます。

市長。

市長（松木正一郎君） データに基づく丁寧な分析と、それから建設的な御提案、いろいろありがとうございます。

私のほうからは、海水浴場の健全化につきまして申し上げまして、そのほかについては担当課長からお答えいたします。

議員の質問の中にもございましたが、昨年11月24日、地元区及び市、さらには観光関係者等による協議会が設置されました。これまでに5回に及び議論がなされたというふうに聞いております。この白浜という下田にとって大切な自然であり、かつ観光の資源、この空間の健全化に向け、令和2年度から具体的な取組が、その第一歩が踏み出された。これは大きな一歩であるというふうに考えております。

市としましては、今後もこの流れを加速し、地元とともに、今年夏の健全化に向け、実効性の高い方策を練り上げ、実施してまいります。

私からは以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 私のほうから、移住・定住の促進策の今後の方針や具体的な政策についてお話をさせていただきます。

いろいろと分析いただきましてありがとうございます。移住促進につきましては、空き家バンク等の事業を開始して以降、確実に成果を伸ばしてございます。また、働き方改革ですとか、新型コロナウイルス感染症の影響という背景によりまして、地方移住の流れというものは加速してございます。令和2年度では令和元年度よりも移住者、こちら、市で把握している限りではありますが、その令和元年度に比べて約2倍増加しております。

一方で、議員のおっしゃるとおり、ニーズが高まって、様々な人が希望することでニーズが多様化していることで、希望者にマッチする空き家バンクの物件というものが少なくなっているという問題もございます。そういった課題も出てきた中で、さらなる移住促進を図る中で、令和3年度におきましては、情報発信や相談体制の充実と、支援制度の実施と、物件の掘り起こしの3策を軸に進めていく計画でございます。

まず情報発信と相談体制の強化につきましては、下田市の移住ポータルサイトというものがありませんけれども、そちらの充実をさせていただきたいと。あと移住した方に、移住した方の生活にフォーカスを当てたPR動画の制作、放映を行って、より移住後のイメージが湧

きやすい情報発信の強化に努めてまいりたいと思っております。

また、前年度実施しまして好評いただきました休日の相談や体験ツアーを継続して実施するとともに、県や賀茂郡の市町とも連携した移住イベントに参加して、下田市のPRと直接相談できる機会の創出と充実を図ってまいりたいと思っております。

また、支援制度につきましては、移住希望者滞在費補助金ですとか、御紹介ありました移住就業支援補助金を有効活用いたしまして、移住までの動きを支援するとともに、移住・定住支援サポーターによる相談ですとか、移住者同士、住民との交流の機会の創出など、移住後も安心して過ごせる支援体制を強化してまいります。

物件の掘り起こしにつきましては、市内の不動産業者さんとも理解と協力を得ながら、空き家物件の所有者に向けたセミナーの実施を通して意識を啓発するなど、物件の充実を図ってまいりたいと思っております。

これらの政策を実施するとともに、引き続きNPOですとか、民間協力団体、地元の企業さんとも強く連携をいたしながら、移住・交流・居住事業を推進していきたいと思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 生涯学習課長。

生涯学習課長（鈴木美鈴君） 私からは、新庁舎建設と併せた新図書館の検討についてお答え申し上げます。

図書館は、子どもから高齢者まで様々な世代が生涯にわたって利用する地域の情報拠点として重要な施設と認識しております。現在の図書館は、老朽化、耐震性、津波浸水域にあるなど、安全性、利便性の問題から、平成23年には新庁舎との合築、平成27年には下田総合庁舎への移転が検討されましたが、白紙の状態となり、現在に至っております。しかし、近年、社会状況等の変化により、図書館が担うべき役割は、これまでの生涯学習の場としての役割だけでなく、市民の生活や地域の課題解決の支援、ICT化の進展に合わせた情報提供、地域の交流の場など、様々な機能や役割が期待されるようになっております。

また、子育て支援施設や観光施設、津波避難ビルなどとの複合施設化や、その集客性や交流性の観点から、駅ビルなどの中心市街地に設置されるケースも増えております。

今や図書館の再整備は、まちづくりや地域の活性化の視点なくしては成り立たなくなっております。

以上の観点から、新図書館の検討につきましては、まちづくりの全体計画を踏まえた上で、

関係機関と全体調整しながら、より多くの市民の皆様や地域の役に立ち、まちの活性化にも貢献できる図書館となるよう検討してまいります。

また、これまで図書館整備庁内検討委員会等で検討してまいりました現状分析や課題分析を基に、令和3年度には市民や専門家を交えた検討組織を設置し、基本方針をまとめ、早期整備に向けて進めてまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 観光交流課長。

観光交流課長（長谷川忠幸君） 海水浴場健全化についてでございます。

白浜大浜問題協議会におきまして、違法業者対策や入れ墨やタトゥー対策、観光客へのサービスなどについて観光交流課もこの協議会の一員として参加し、協議してまいりました。

今夏から実際に取り組む事柄や、継続して協議し詳細を詰めることなど、地元区ならではの使命感や実際に沿った検討をしております。

市としましても、海水浴場の健全化を目指し、条例改正に向けた作業を進めるとともに、今夏に向けて地元区等と具体的な取組内容について検討してまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） 答弁ありがとうございます。

1つずつやらせていただきます。まず、コロナ禍とその後の移住・定住の促進の部分です。

移住、移住と申しますけれども、何も移住者を殊さらに優遇しろとかいうことではございません。全ては今ある市民の心豊かな暮らしを維持するためのことです。コミュニティーを維持するためには、若い世代の移住・定住を進め、地区ごとの人口ピラミッドの再構築、これが必要だと思います。市全体の人口減はもちろん問題ですが、例えば稲梓の一部地区であったり、田牛地区であったり、板戸地区であったり、既に若い世代と子どもがいなくなりつつある地区の限界集落化を防ぐことが急務なのではないかと思えます。

従来、地方移住といいますが、定年退職後のいわゆるリタイア組を指すようなイメージでしたが、今はまるで違います。冒頭の質問にも申し上げましたが、県の移住就業支援金制度では、利用者は20代、30代が4人、50代が1人、空き家バンク成約者も30代から40代が中心だそうです。さらなる移住・定住の推進には、是が非でもこの空き家、これの有効利用が必要と考えます。

総務省、2018年の調査によりますと、全国の空き家はアパートなど含め846万戸、総住宅

数の13.6%を占めると発表しました。いずれも過去最高であり、少子高齢化に伴い急増しております。ちなみに静岡県の空き家は27万戸、空き家率は16.3%で全国平均よりやや高めです。そして、高齢者世帯の約90%が持ち家であり、これらがいずれ空き家になる空き家予備軍と言われている部分です。野村総研の発表によりますと、2030年代には空き家率が30%を超える、ざっくり3軒に1軒が空き家になるという推計を出しております。

空き家は百害あって一利なしと言われております。ごみを不法投棄される、害虫が増える、野良猫やハクビシンなど野生動物がすむ。草木が伸びて迷惑になる。不審者が住みつくこともある。放火のリスク。あるいは管理をしないのでどんどん傷む。徐々に壊れて、家屋の一部が風で飛んで落ちてきたり、あるいは景観を損ねて、まち自体のイメージを悪くする。

つい先日、須崎の、私の知り合いの、横浜の知り合いなんですが、の別荘に、もう経済的にも、年齢的にももうこれ以上の維持管理ができないので、空き家バンクに登録したらどうかと持ちかけましたら、ぜひそうしたいと、幾らでもいいとおっしゃいました。そして、空き家バンクの担当者を連れて行って中を見ました。十数年前まで、私もその中で食べたり飲んだりして過ごしたことがあるんですが、その十数年、行かなかった間に、何と壁は剥がれ落ち、床はぶよぶよ、天井は垂れ下がって、空き家でなく完全に廃墟としておりまして、私は愕然としました。よく風を入れないと湿気ですぐに壊れるんだと言いますけれども、それを本当に目の当たりにしました。やはり空き家というのは、放っておけばすぐに廃墟になってしまうと、放置は駄目なんだということを強く認識いたしました。

国は、国のほうも空家等対策の推進に関する特別措置法というのを2016年に公布しております。市町村は地域の実情に合わせて、地域の活性化等の観点から空き家等の有効利用を図る。一方では、生活環境に悪影響を及ぼす空き家等については必要な措置を取ることができるように、そうした法律です。これは、この中には、空き家の実態をまず調査すること、そして空き家の所有者への適切な管理の指導をすること、空き家の跡地についての利用・活用促進、そして適切に管理されていない空き家については特定空家に指定することができる。この特定空家というのは、皆さんも御存じだとは思いますが、倒壊等、著しく危険になるおそれのあるもの、衛生上、有害となるおそれのあるもの、あるいは著しく景観を損ねているようなもの、そういうものが放置されていて、極めて不適切な状態にあるものについてを指します。そして、この特定空家については助言、指導、勧告、命令ができる。また、罰金や行政代執行を行うことができると、そういった法律になっております。

この以下、今の国の法律については空家特措法と省略させていただきますが、この空家特

措法に基づいて、下田市は空家等対策計画を令和2年3月、発表しております。非常に詳細な調査がされております。その下田市の実態調査によりますと、1,437戸、これを空き家と推定し、574戸を空き家と確定しております。内訳は、2次住宅、2次住宅というのはセカンドハウスの別荘的なものです、これが191戸。賃貸もしくは売却を対象としているものが33戸。その他が350戸です。そしてさらに、これらの空き家に対し、所有者に対し、アンケート調査を実施しております。1,332棟に実施し、851軒、63.9%の回答率です。それによりますと、別荘でもなく、使っても住んでいない、これが22%、187軒。そして耐震化という部分で言えば、新耐震基準が42%、昭和56年以前の旧耐震基準、これが58%で、古い建物が多いのも事実です。さらに利用できるかというアンケートに対して、できる、51%、要リフォーム、15%、多少の手入れが必要だ、12%。合計78%、664軒は使えるという回答になっております。さらに、今後についてどうしたいのかというアンケートに対しては、貸したいと、すぐに売りたい、これを合わせると287軒ありまして、現状維持でいいんだとする275軒を上回っております。

それに対して、今、市の空き家バンク制度に登録されているのは、受付中が売買8軒、賃貸5軒というやや少なめな数字となっております。

令和元年9月の私の質問に、区長への聞き取り調査や巡回調査も進めるとも答弁がございましたが、どうも数がいま一つ伸びていないのではないかと。この今の空き家対策計画は建設課の所管になっておりますけれども、移住・定住促進については産業振興課となっておりますが、この今の詳細な調査結果を空き家対策にどのように生かしていくのか、どうアプローチしていくのか、その辺の連携は密になっているか、その辺をお尋ねいたします。

また、国の空家特措法では、その空き家のデータベースを作るよう努力せよとございますけれども、データベースを作り、活用する計画はございますか、まずはそこをお願いします。
議長（小泉孝敬君） 建設課長。

建設課長（白井達哉君） 計画策定に当たった調査ですけれども、これは平成27年、28年にかけて行ったもので、その当時のデータとしては空き家バンクの所管課、移住促進の所管課にも情報提供はしてございます。その後、こちらに個別入ってくる情報、どうしても危険な空き家の情報が主になってしまっていて、もう、どこそこのうちで、それこそ壁が剥がれそうですとか、敷地が草も刈られていなくて、動物もすみついていますとかという情報は建設課のほうにはよく入ってくるんですけれども、そういったところはもう利用には向かなくなっているのかなと。私どもとしても、そうなる前に使っていただくことで、その危険

な空き家がなくなっていくのが一番いいとは思っております。

情報ですけれども、特定空家に指定するための庁内、市役所内の委員会にも空き家バンク、移住促進の担当課長にもメンバーになっていただいております。そういう意味でも情報提供のほうは連携を密にしながらやっていきたいと考えております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 今の空家特措法、先ほど建設課のほうから御答弁いただいた内容と、我々、移住促進を担当している者との連携という点では、先ほど答弁いただいたとおり、そういった空き家の情報とかについては庁内で、そういった空き家対策についての会議を一緒にやらせていただいていることもあって、連携をさせていただいております。

実際、その空き家物件について、実際にある空き家よりも、空き家バンクに登録されている数が少ないのではないかというお話ではありますが、実際に市内の空き家が、売りたい空き家、貸したい空き家というのが全て空き家バンクに登録されるかということ、そうではございませんで、中には不動産業者さんに登録されるものもございます。一部、市のほうでやっているのは、その不動産業者さんのほうでは取扱いがされないような、結構な、ちょっと古いといえますか、そういった物件を多く扱うようにしてございます。なので、そういったところは、普通に不動産の中古住宅のような感じで、売り物になるというのであれば、不動産業者さんが活用するということもございますので、すなわち、空き家の数、イコール空き家バンクの登録に全てなるというものでもございません。ただ、そういうちょっと古めの住宅も空き家バンクには登録はどんどんできるんですけれども、そうであっても、実際にはまだまだ登録される物件が少ないという現状はございます。

実際に空き家バンク登録に向けて、空き家、空き店舗とかの活用に向けた様々な周知啓発策を進めてはいるところではあるんですけれども、そういったところで、もっと利活用を、持っているところいったリスクがあるよ、こういった負担になるよ。先ほど議員がおっしゃったように、廃墟みたいに少し放っておくとなってしまうよというようなことも、もっと周知をしつつ、せっかくだから、しっかり貸すなり売るなりして、しっかり物件を活用するという思いをもっと啓発して行って、各所有者さんがより空き家バンク制度であったり、その不動産業者さんと連携した中であったり、そういったどのような形でもいいので、ちゃんと物件として、移住希望ですとか、この地に何か拠点を探している方たちに情報が届くような仕組みをどんどん促進させていきたいなというのは思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） 空き家特措法に基づく市の空き家対策計画は、主に特定空き家に対するものだというふうな御答弁でしたけれども、空き家特措法、最初の目的に地域の活性化等の観点から空き家等の有効利用を図るんだという大きな目標がございますので、ぜひすばらしいデータを持っているのですから、縦割りでなく、コロナシールドのような縦割り行政でなく、横の連携をぜひ密にして、このデータをフルに活用していただきたいですし、そして、この空き家バンクと不動産業者、これは若干の何と申しますか、あつれきじゃなくて、確執というか、そういうものがあるともないとも聞いておりますけれども、そこはぜひ市がリーダーシップを取って、不動産業者、空き家バンク、産業振興課と建設課の壁も超えて、連携してこの空き家の有効利用ということに対してしっかり取り組んでいただきたいです。もちろん、すぐ売りたいから、貸したいから、そういう意思があるけれども、不動産屋にも出ていなければ、空き家バンクにも登録されていないと、そういう物件が多々あると思います。あるのですから、そこに対してどうアプローチするかということが大事になってくると思いますので、ぜひしっかりと物件を増やすよう、今後とも努力していただきたいと思うところなのです。

少しちょっと株式会社L I F U L Lさんについてお聞きします。令和元年12月、空き家等の利活用を通じた地域活性化連携協定、これを下田市と株式会社L I F U L Lさんで締結しております。このL I F U L Lさんは国の国交省の採択事業でもある「L I F U L L H O M E ' S 空き家バンク」、これの運営も行っているところです。しかし、今現在「L I F U L L H O M E ' S」さんの空き家バンクを見ますと、下田市の登録件数はゼロです。これについてL I F U L Lさんとの契約の内容、特に来年度、次年度の予算も含め、金銭的な契約というのはどのようになっているのでしょうか、予定で結構です。それから、今現在、L I F U L Lさんとはこの協定に基づいて、どのような協力体制を敷いているのか、お願いします。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） そうですね、横の連携についてはしっかりとしていきたいと思っております。

L I F U L Lさんとの関係でございますけれども、今年度は主にL I F U L Lさんとは空き店舗の利活用の促進に向けた、空き家利活用の所有者さん向けのハンドブックの制作です

とか、セミナーですとか、あとは所有者さんとその物件を活用したい方に向けた交流会とか相談会、セミナー、そういったものを実施をしております。その中で、空き家の物件をまず掘り起こす必要がございます。おっしゃるとおり、物件数が少ないので、まずは所有者さんの意識を高めるというところを今年度、注力しております。来年度もそれは同様でございます。そういった中で、ちらほらと市内の空き家を活用して、何か事業やりたい、うちの空き家を活用してほしいという案件が出てきてございますので、そういったものがより具体的な活用計画になってまいりましたら、それは必要に応じて支援をしてまいりたい。そういったときには、また改めて予算という形ということでお願いするのであれば、また、こういった機会に諮らせていただきたいと思いますし、そういったことを考えてございます。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） LIFULLさんとの金銭的契約はどうなっているのかという、予定で結構です、そこをちょっと教えていただきたい。

それから、空き家バンクとLIFULLさんの連携については、今現在どうなって、今後どうしていくつもりがあるのか、お願いします。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 今年度は、先ほど申し上げました、空き店舗活用のハンドブック作りですとか、セミナーの開催に当たっての講師ですとか、そういったものの招聘の費用でございます。そういった中で、市内の空き家の掘り起こしという点では、NPOさんとも連携をしながらやっていく必要があるというわけでございますけれども、現時点においては市内の掘り起こしというのが、今、NPOさんが各市内の物件についてやられていて、もちろんLIFULLさんもそういったセミナーなどを開催する中で、来ていただいた所有者さんとか、活用したいという方とのやり取りをそれぞれでやっているというような状況でございます。今後はよりそれぞれを協力してやっていく必要があろうかなと思ってございます。なので、そこら辺はまた市内でもそういった、もちろんLIFULLさんも全国的な空き家バンクのネットワークをお持ちですので、そういったものをどんどん活用していきたいと思っておりますし、その一方で、NPOさんみたく、地域にしっかり空き家を見てくれる人がいるという安心感でお任せいただくということもございまして、その両方のメリットをうまく併せながら、物件の掘り起こしと、その情報を広く展開するということをやっていききたいと思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） ぜひ空き家バンクさんとLIFULLさんと、不動産業者との連携をしっかりと密にさせていただきたいと思います。先ほども言いましたけれども、「LIFULL HOME'S」さんの空き家バンクには下田の登録はゼロです。しかし、地域活性化連携協定を締結しておりますので、なぜゼロなのか分かりませんが、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

令和3年1月、空き家対策の充実強化についてという要望書を下田市は市議会議長会に提出しております。また、空家特措法では、県に対し技術的助言や、その他必要な援助を求められることができるとございますけれども、下田市として今後何か求めていく、要望していく予定はございますでしょうか。

議長（小泉孝敬君） 建設課長。

建設課長（白井達哉君） 建設課としましては、空き家対策で助言を求めるとすれば、行政代執行であったり略式代執行、壊すためのほうの技術的支援を仰ぐ可能性はあると考えております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） ありがとうございます。

伊豆市は空き家バンク利用促進補助金を創設しております。空き家の家財道具の処分など、清掃などに最大10万円を補助しております。あるいは南伊豆町はお試し移住、まちの管理する物件の中で1か月から1年ぐらい、敷金・礼金不要で移住体験ができる、そのような制度もございます。もちろん下田市も移住希望者の滞在費補助金として、そのような目的で下田市に滞在する場合には1人4,000円という補助金を創設しております。非常にいい実績を上げているとは思いますが。

先ほどの空き家対策計画の中でのアンケートの中で、改修補助制度があれば活用したい、これが33%です。資産の除却補助制度があれば活用したい、こちらは24%となっております。このような制度は非常に有効と思われましても、改修補助制度的なものは今後予定はございますでしょうか。といいますのは、これはある意味、移住者獲得競争だと思うのです。金、金じゃないですが、より有利なところに移住者は流れるのかなと、そういう意味で、そのような計画はあるか、お願いします。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 現時点では、住宅リフォームの補助金等がございますけれども、あくまでそちらはもう住民で、その家に住んでおられるという方に対するものでございますので、そこに移住するために、空いている家について改修するという補助金については現時点ではございません。今後の可能性としてはあると思います。申し訳ありませんが、予定としてはありません。実際にそういった空き家を利活用を促進するために有効な手段だとは思いますが、なので、そういったことも視野に入れながら検討をさせていただきたいと思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） それも含め、幅広い選択肢、これを与えることが重要なのだと思います。例えば農地付空き家についてですが、耕作放棄地対策としても、就農支援としても、移住促進としても非常に有効であるとのことで、国も「農地付き空き家」の手引なるガイドラインをまとめております。それによれば、都市部の20代以上の住民への調査によって、全体では30.6%が農村、漁村に移住したいと答え、その傾向は若い世代ほど高く、20代、30代では43.7%に上っております。そして、移住した暁にやりたいこととしては、農林漁業に興味として関わりたい、これが34.8%。さらに、これを主な所得源としたい、これが29.8%となっております。農地の権利取得に当たっては農業委員会の許可が必要ですが、下限面積要件については、別段の面積として引き下げる自治体も増えてきております。下田市では農地付空き家、あるいは漁業への就業の支援、あるいは林業への就業の支援、そのような施策はございますか。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 農業につきましては、おっしゃるとおり、農地を獲得するというに関しては個別に審査がございますので、その農地の取得する面積について、限度を下げるという取組もございます。こちらについては当市のほうでも可能性の1つとして検討するところではございます。

ただ、その一般的な空き家に入って農家をやってみたいということについて、農地法上の農地をちゃんと獲得できるかといいますと、しっかりとその方が農業経営を続けられる体力があるか、機器を持っているか、技術を持っているかという様々な観点から、農地をこの人が取得してよろしいかということ判断するものであります。農地というのは非常に手厚く

保護されているものでございまして、なかなかそれを簡単に売ったり買ったりというのはなかなか難しいものです。なので、単純に先ほど言って、それで主なりわいとしていきたいという方が、もちろん農地を買って、しっかりとした営農計画、何の作物で、どれくらいの収量があって、どこに売ってということが計画されているのであれば、それは当然、農地として取得する可能性はあるんですけども、趣味として関わりたい、例えば家庭菜園の延長みたいなものでありますと、ちょっと農地取得という、農地付空き家というのがなかなか取りづらい現状ではございます。

なので、そういった方たちへの農地つきなのか、庭つきなのかというちょっと判断も難しいところではありますけれども、そういった幅広い選択肢に対応できるように、物件のバリエーション増やすというところは大事だと思っております。

また、漁業、林業につきましては、もちろんそういったところでやってみたい。漁業になると、いきなり漁業権を引っ越してきて、すぐ取得するというのは難しいところではございますので、多分そういう漁港区域、市内のいろんな箇所がありますけれども、そういったところでしばらくお住まいになる、その間はほかの仕事をなりわいとする必要があるかもしれませんが、そういったことをやっていただくだったり。林業体につきましては、この地域に約4業者ございますけれども、そういったところでは普通に人材募集と募集が出ておれば、当然それを紹介するということも可能でございます。なので、そういった点で、地域の産業に携わることも考えてこの地に引っ越してこられるという方も、そういった情報を空き家の担当者のほうから、密にそういった情報をお渡しするように努めてございますので、そういった中で、もし移住されてくる方のニーズも聞きながら、そういった情報提供に努めておりますし、これからもそういったことをやっていきたいと思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） 多様な選択肢という意味で質問させていただきますが、先頃、入田浜の海岸前の元県の宿舎を民間企業が買い取っております。その企業は、これからの宿舎の運用方法を検討するに当たって、ワーケーションや移住にも注力する下田市にも相談があったと伺っております。海岸が目の前という絶好のロケーションだけに、ぜひとも有効に活用していただきたいと思うところではありますけれども、今現在、例えば県のテレワーク交付金やふじのくにフロンティアなどの支援制度がございまして、現状考えられる部分で結構ですけれども、支援や協力ということはどのようなことが可能でしょうか。

議長（小泉孝敬君） 産業振興課長。

産業振興課長（樋口有二君） 入田浜の前にある元県職の住宅でございます。テレワーク交付金、こちら国の交付金でございます。あと県のふじのくにフロンティアの補助金でございます。そういったものが来年度、テレワーク、ワーケーション関係で充てられる国、県からの財源の一部となっておりますが、こちら、いずれにしてもそういったサテライトオフィスの誘致であったり、ワーケーションの誘致であったり、そういったことの目的のために使うのであればというところでございます。

一方で、入田浜のこちらの施設について、確かに我々の課のほうに御相談がありました。どういった活用をしていくか。当然、ワークスペース、ワーケーション施設だったり、サテライトオフィスを誘致するような使い方をするのであれば、当然、今言ったような補助金の対象となり得ます。ただ、それがどれくらいのスペースなのか、3フロア、4フロアあって、そのうちの1フロアなのか、2フロアなのか、3部屋、4部屋なのかというところまで設計された上でないと補助金の申請というのはできませんので、そこまで具体的に計画をする必要があります。施設をそれぞれどう使うかということも併せまして、誰がどうやって管理をしていくかということも同じくらい重要な話題になっています。実際に箱を造れば、勝手に管理をする人が出てくるとか、住んでくれる人が出てくるというものでもございませんので、そこには物件と同じですけれども、こういった施設があって、こういった利点があって、こういった機能があってというところをPRして、それを売り込んでもらう。そこに来てもらう人を管理、お世話をするというか、入居者、入居企業についてそういった対応をする人というのにも必要になってございます。そういったことを含めて、全体の事業計画というものをしっかり備えた上であれば、そこに利用できる交付金、補助金の類いがあれば、当然それは市のほうでも補助金の取得とか、そういった採択に向けた動きというものをやっていくというところですよ。

現時点ではその申請をするに当たる情報というのをしっかり固める必要があると思っておりますので、物件の所有の企業さんですとか、その活用検討を目指したいという方とも含めて、また引き続き議論をしていきたいと思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） ありがとうございます。

最後になりますが、つまり、移住・定住促進というのは、このコミュニティーの維持、あ

るいは空き家の対策、そして多様なこの産業の育成にもつながる非常に重要な部分だと思えます。しかも、そこに今、追い風が吹いている。ここでしっかりと取り組んでいただきたいと思うところです。この観光一辺倒の経済構造を再構築する意味でも、非常に大きなチャンスなのじゃないかなと思います。

そのためには、やはり空き家バンク、あるいは株式会社LIFULLさん、あるいは不動産業、地元商工業、そして市内の枠を超えた大きな連携が必要だと思えます。強いリーダーシップを持って、この移住・定住促進には取り組んでいただきたいと思うところですので、最後、市長、冒頭にはちょっとここに触れていただかなかったので、市長の御意見を申し上げます。

議長（小泉孝敬君） 市長。

市長（松木正一郎君） 人口の減少という問題について、下田市ではこれまで様々なことを他の市町同様に行ってきています。御承知のように、このワーケーションというのも、実は全国で各市町がそれぞれ工夫してやっております、決して下田だけではない。ただ、この下田はありがたいことに、総務省から派遣で来てくれました樋口産業振興課長が、今回、最後の議会になりますが、本当に御尽力いただきまして、日本の中では皆さん、もう既にお聞き及びかもしれませんが、軽井沢、それから南紀白浜に次いで3件目の三菱地所との包括連携を結びまして、大きな企業の後ろ盾による位置づけと、こういったものを手に入れたわけです。こうしたことで加速してまいりたいと考えているところです。

一方で、人口を増やすというのは、やみくもにどんな人でもいいから来てもらいたいと、こういうこととは異なってまいります。人口を増やすというのは一方でリスクも抱えています。例えば県の西部地域では2次産業が盛んなために、様々な国から人が増えて、やってくる、これに伴う様々なリスクというのもあります。あるいは北関東の様々な関東地域に近いまちでは、これまでの人々と新住民との間にあつれきが始まって、さらに犯罪も増加しているというのが実質的に数字としても出ています。したがって、私たちは人に来ていただきたいんですけども、ちゃんとこの地域の一員として、この地域の皆さんと一緒にこのまちをつくっていただけて、そういう人を呼びたいと思っています。ですから、よくあるんですが、補助金で、お金でもって呼ぶという、そういうことではなく、しっかりとメッセージを出して、その中でやっていきたいというふうに考えています。そういう意味でも、午前中にも申し上げましたが、例えばこのまちに暮らすことの誇りを持つ、こうしたことを子どもから大人までしっかりと皆さんに理解していただいて、そうやってこのまちの魅力を

高め、その魅力で人々を呼び込みたい、このように考えております。

議員におかれましては、今後もこうした観点から、日常的にも活動されていることと思いますが、私どもにもまた御指導いただければと思います。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） ありがとうございます。

2点目に移りたいと思います。新庁舎建設と併せた新図書館の検討です。

課長答弁、ありがとうございました。そのような答弁は、令和2年3月定例会において、進士濱美議員の答弁で全く同じようにいただいておりますし、あるいは令和元年度の図書館協議会、下田市立図書館庁内検討委員会等の報告書にも記述されております。つまり、これからの図書館は蔵書があればいいのではないと、むしろそれ以外の機能が重要であり、まちづくりの一役を買っていただくのだと、そういう好例は全国にもあり、視察にも行っていることと思います。

私が言いたいのは、それなのになぜ具体的な方向性が今現在、全く見えないのかということでございます。実際、令和2年度にはそのような協議会、委員会、何も開かれていないのではないのでしょうか。この極めて関心の高い図書館という部分、例えば私の白浜の近隣の保護者たちは、残念ながら隣町の図書館へ行っております。私も下田市を使えとなかなか言いづらい部分で、情けない部分でもございます。総合計画の中にも、教育大綱の中にも、誇りを持てる下田、郷土に誇りを持つ人づくり、このようなことが連呼されております。それなのに、今、市民サービスとして現図書館が、今どきのあるべき姿にマッチしていないということ十分に認識していながらも、いまだに検討します、検討しますというふうにとどまっていることが非常に不思議でならないのです。

新庁舎の建設見直しに当たって、まちづくり全体を見直すのだと、そして2年間それをやるのだと。私が言いたいのは、その2年間のうちにこの図書館の再整備についてしっかりと同時に、新庁舎の建設の見直しの建設計画発表と同時に新図書館整備の計画も発表していただきたいと、そのように思うんですが、いかがでしょうか。

議長（小泉孝敬君） 質問者、中村議員、ここでちょっと10分休憩したいんですけども、よろしいですか。

2番（中村 敦君） 結構です。

議長（小泉孝敬君） 2時10分まで休憩いたします。

午後 2時 3分休憩

午後 2時10分再開

議長（小泉孝敬君） 休憩を閉じ会議を再開いたします。

それでは、答弁をお願いします。

生涯学習課長。

生涯学習課長（鈴木美鈴君） これまで何度も検討されていながら、どうして図書館が実現しないのかという問題について御答弁申し上げます。

3点、考えられると思います。

まず財政上の優先順位の問題からという観点。中学校の統合もございます。新庁舎、また清掃センターや火葬場等の建設もございまして、やっぱり生活に密着したものからという考え方があると思います。

次に、立地とかのランドデザインの観点からです。まちのランドデザインが決まりませんと、図書館をどこに配置したらいいかということがなかなか決まってこない。特にこの伊豆半島の地域というのは、中心市街地のほとんどが津波浸水域という中で、図書館は交流性とか利便性とか、そういったものを重要視する施設だと思っているんですけども、その反面、図書館は安全性、知を保存するとか、観点がありますので、そういう観点から、立地をどこにするかという点は難しいところがあると思います。

それから、図書館のまちづくりに対する効用に対する理解度の問題。つまり図書館は女の人や子どもや高齢者が使う本を貸すところというような認識がされているのが多分ほとんどではないかと思えます。しかし、大和市の大和シリウスとか、岐阜市のメディアコスモスみたいに、図書館があることでまち自体が活性化したりとか、まちづくりに貢献するとか、そういった観点とか、移住者が一番最初に見るのは、そのまちの図書館であるとか、そういった図書館の効用性についての理解度という点について、私どもも担当課としてもアピール等が足らなかった点もございますし、そういった意味を含めて、なかなか俎上に上りながら最終的には検討で終わってしまったというような観点、ことがあると思います。

今後は、これからの時代は知識基盤社会といいますか、やっぱり情報化の時代ですし、そういった移住者の方にも配慮しなければならない。また、文化のまちづくりじゃないんですけども、まちづくりとしては文化を大切にしたい。そのような観点がございまして、絶え間なく頑張って図書館建設に邁進したいと思っております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） グランドデザインという言葉が出ましたけれども、そういう意味では大きな転換点が10年前の3・11だったと思いますが、10年たつ今でも図書館が、つまりはグランドデザインができ上がっていないということが一番の問題なのかと思います。理解が足りないのであれば、一番理解している生涯学習課長が、しっかりその熱い思いをまずは庁内に伝え、図書館再整備に向けてしっかりと邁進していただきたい。もう一度繰り返しますが、新庁舎建設の計画、計画発表と同時に新図書館の計画も発表していただきたいと思いますが、それについて市長、いかがでしょうか。

議長（小泉孝敬君） 市長。

〔「市長頑張れ」と呼ぶ者あり〕

市長（松木正一郎君） 実は教育長にお話ししていただこうかと思ったんですけども、教育の、あるいは文化の大きな拠点になると思います。この図書館がどの場所で、どういった施設を造るべきなのかといった議論は、これから、先ほど生涯学習課長、申し上げましたけれども、本格的に検討することといたしました。これまでの検討というのは、正直言うと生涯学習課単体での検討でございました。今後は市全体で、大きなプロジェクトとしてしっかりと考えていきたいといます。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 教育長。

教育長（佐々木文夫君） 先ほど来から生涯学習課長、あるいは市長のほうからもお話がありました。今までは合築、あるいは1つの施設を造ると。これにつきましては非常に予算もかかるというようなこともありまして、今後検討ということになると、様々な1館、大きな建物を造るのではなくて、まだまだほかの方法を探ることもできるのかなと。学校再編につきまして、学校が空くと。そういうことの中で、その場所も1つ視野に入れながら、やはり私たちも教育委員会として、今までずっと先延ばしをしてきましたので。ただ、何もしなかったということではなくて、それぞれ検討はさせてもらいました。でも最後、行き着くところはなかなか課題が多くてということでしたが、本当に今後、私たちも文化の拠点等々、図書館は非常に大切な教育の基になるところだと痛切に感じておりますので、またいろいろ御相談をしながら、新たな方策も検討してまいりたいといます。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） ありがとうございます。先輩議員に教わりました。検討しますは、やりませんとイコールだと。決して今度こそそうならないように、改めて言いますが、この2年間の新庁舎見直しと同時に、しっかりとした計画まで立てていただければと思います。強く要望して、2点目、終わりたいと思います。

3点目、海水浴場健全化についてです。

しっかりと地元と協議しながら、今夏の健全化を目指す、力強い答弁をいただきましたので、結構でございますが、そういう意味では、例えば昨年9月29日には、市長を交えて地元で何と申しますか、広聴会と申しますか、パブリックコメント的なものを実施されました。その中で市長は、しっかりと地元の意向は酌んでいると思います。そして来週でしょうか、原田区組長会からの区民の総意たる要望書が出るとも聞いております。内容については聞き及んでおりませんが、そこにはしっかりと総意が書いてあると思いますので、今夏健全化に向けて、本気で条例改正に向けて取り組んでいただきたいと思います。最後、その決意だけ、もう一言お願いします。

議長（小泉孝敬君） 市長。

市長（松木正一郎君） 昨年10月に白浜で無許可で、無届けで営業活動している事業者はこちらへ来ていただきまして、そこで話合いが持たれました。向こうの方々もこちらの申出にこたえて参加していただいたことに対しては、市としても大変評価しているところでございます。

その会合におきましては、地元代表として中村議員と、それから佐々木議員も参加していただきまして、お二人とも地元として一步も引かないという姿勢を事業者に見せていただきまして、このことは我々、この健全化に向き合っている市役所としても大変心強く感じたところで、改めて感謝申し上げたいと思います。

海水浴場のこの健全化は、初めにもお話し申し上げましたけれども、私、今回の市長に就任するに当たり、重要な施策と自分の心の中に決めております。本当に大変な課題で、だからこそこれまで長年かかっていたんだと思います。1年ですぐに切り替わるということはないかもしれませんが、必ずや一步一步変えていって、やがて大きな実を結ぶことを目指して尽力してまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 観光交流課長。

観光交流課長（長谷川忠幸君） 市長、冒頭に申し上げました協議会というのが大きな一歩として前進してございます。その中でも、地域に沿ったいろいろな対策等を検討していただいた中で、地域の同意とかという必要があるという中で、この4月、来年、その協議会での考え方等をもって、地域に入りたいんだと思っております。

例えば、観光協会の会員等を集めて、意見を聞くとか、観光協会の会員以外の営業をしている人を集めて意見を聞くとか、幅広い意見を集約しまして、同意とかに向かって進めたいと考えております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 2番 中村 敦君。

2番（中村 敦君） 市長は以前の答弁で、ただの海水浴場じゃない、ただの海じゃないと、下田の重要な資源なんだと答弁されております。おっしゃるように、いきなり1年で全てを変えることはできないと思いますが、確実に一步一步進むように、これからも地元と協力してよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上で私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（小泉孝敬君） これをもって2番 中村 敦君の一般質問を終わります。

次は、質問順位6番、1．伊豆急下田駅と現庁舎移転後に関して。2．中学統合後の特色ある教育について。

以上2件について、10番 橋本智洋君。

〔10番 橋本智洋君登壇〕

10番（橋本智洋君） 一般質問、最後になりました。ほとんどネタが尽きてしまったような、そんな気分でございますが、最後までぜひお聞きください。

10番、清新会の橋本でございます。議長の通告に従い、順次趣旨質問をさせていただきます。

1番、伊豆急下田駅と現庁舎移転後に関して。

福井市政のとき、平成29年9月、同じく平成29年12月、そして平成30年3月、9月、そして令和元年12月と、この伊豆急下田駅と現庁舎移転後の跡地、それに関するみなとまちゾーン関連の質問をさせていただいておりますが、旧町内のポケットパークができたということだけで、そのほか、回遊導線の元である伊豆急下田駅周辺と現庁舎移転後の跡地について全く進展のないまま、現在に至っております。

この件を松木市政になって初めて質問させていただきます。

現市庁舎移転後の跡地の利活用について、どうお考えですか。それに伴い、伊豆急下田駅周辺の再開発は急務です。下田駅を起点に旧町内、みなとまちゾーンへ流れる導線と回遊性の起点となるのが伊豆急下田駅と考えます。これは私、再三申し上げている私案でございますが、伊豆急、東急グループさんに御協力願ひ、庁舎移転後の跡地に防災ビルを兼ねた商業施設を建設していただき、建物の地代は無償、いわゆる使用貸借、行政側の条件として、建物の中に市の施設を入れさせていただく。このようなプランをどうお考えか、お聞かせ願ひたく存じます。

現在、公共施設有効活用検討委員会はどのように機能しているでしょうか。跡地の利用を考えるだけではなく、跡地を含めたまちづくり全般のさらに現実的な議論をしていますでしょうか。平成29年12月の一般質問で私が申し上げた、公共施設有効活用検討委員会はあるが、跡地の利用を考えるだけではなく、跡地を含めたまちづくり全般のさらに現実的な議論をして、具現化できる機関として別の委員会の設置を要望する。この委員会の構成には民間の方々に入っただき、プランを進めていただきたいと質問したところ、当時の福井市長、御答弁では、今の下田市公有財産有効活用検討委員会では手に余るので、民間の方たちも入れて新しい組織をつくり、下田市全体のまちづくりも考えなければいけない。都市計画の見直しとかを含めて大々的な検討をすべき。それに見合うような方たちに参加していただく。そのような考えで進めていくとのことでしたが、一向に具体化しているようには思えません。もちろん、コロナ禍で、現在、庁舎建設は立ち止まって考えるということですので、具体化はできないと予想されます。

また、当局からもこの平成29年12月議会で、現庁舎跡地、駅前バスターミナル用地及び統廃合後の中学校跡地などを総合的に公有財産の活用方針を検討している。その中で都市計画決定の手中である国道136号の駅前付近の道路拡張計画も含め、伊豆急下田駅周辺の利活用は下田市にとって重要な事業であると認識している。利活用計画を策定する体制を早急に整えたいと御答弁いただいております。その後の進捗、当局の見解をお聞かせ願ひたく存じます。

次に、2番として、中学統合後の特色ある教育について。

まず、人口減対策における英語教育について。

人口減少における英語教育をはじめとした国際化の教育は非常に重要でございます。令和2年度、つまり今年度より小学校でも5年生、6年生の英語が教科化されております。私も下田市の開国のまちとしての特色ある教育を目指していただきたく存じます。

過去にも質問してまいりましたが、開国のまちの英語教育を今こそ実施すべきではないでしょうか。平成27年9月の定例会の一般質問で、人口減少と教育は昨今、切り離せない課題でもある。開国のまちとして、そして、黒船祭という公の場での国際交流ができる下田の地で、小中からの英語教育による他地域との差別化、目標値として、中学卒業時には日常英会話ができる、何度も質問しておりますが、これを実現できないものでしょうか。これにより、教育の地方創生が実現できます。

また、同じような内容で、平成28年3月一般質問では、開国のまちとして、やはり黒船祭という公の場での国際交流ができる、この下田の地ならではの小中からの英語教育による特化。同様に、平成29年3月、平成31年3月と英語教育に関して質問しております。

そして質問の中で、下田高校での英語科の創設につなげるような教育カリキュラムは実際実現可能か、当局の御意見を述べさせていただきます。

先日、令和2年12月26日に伊豆新聞にも掲載されました、令和2年12月25日に開催されました市職員さんの若手有志による政策研究会の中間発表でも、下田高校に国際科を、開国と国際交流の歴史がキーワードとされています。

どこまで、この開国のまちの英語教育として特色ある教育ができますでしょうか、お聞かせ願いたく存じます。

そして次に、下田東中学校の須崎御用邸見学について。

下田東中学校では3年生が毎年、須崎御用邸見学に行っているそうです。今年度はコロナの影響で中止となりましたが、統合後も新下田中学として須崎御用邸見学をしていくべきだと考えます。

現存する御用邸は、那須、葉山、そして下田の3か所しかございません。そして下田市が下田市制50周年を迎えると同時に、須崎御用邸も50周年を迎えます。

子どもの頃に御用邸があるまちを認識することにより、故郷に誇りが持てる。先ほど市長も沢登議員の御答弁でおっしゃっていました。いわゆるシビックプライドを醸成する1つの要素ではないでしょうか。そして、その御用邸へ行った生徒さんたちが年齢を重ね、学業や就職でこのまちを離れたときに、子どもの頃に御用邸に行ったという、全国でもたぐいまれな貴重な体験となり、さらに年齢を重ね、そのシビックプライドはやがて愛着であったり、このまちへ帰ってきたいという望郷の念だったり、このまちをよくしたいというきっかけにつながっていくのではないのでしょうか。

ぜひとも統合後も見学へ行けるように関係所管に要望等を含め、御配慮願いたく要望し、

当局の見解を教えてくださいたく存じます。

以上で趣旨質問を終わります。

議長（小泉孝敬君） 当局の答弁を求めます。

教育長。

教育長（佐々木文夫君） 私のほうからは、まず英語教育について、先ほど橋本議員からも何回も質問しておるといようなお話の中で、事務局としてもそれなりの回答をさせていただいたわけですが、まず総論としてということで最初にお話をさせていただきたいと思いません。

下田市ではまちの歴史を活用し、教育に取り入れることに力を入れ、今までも取り組んでまいりました。また、次年度からの下田市の教育大綱にも、開国のまちの特色を生かし、国際的な感覚、あるいはコミュニケーション能力を身につけると、そしてそれを推進していくとしております。これからの時代を生きる子どもたち、児童生徒にとっては、歴史や世界の中で自分の置かれている状況などを理解しながら、幅広い国際性を身につけることが大切であると考えております。英語教育も国際性を身につける要素の1つとして重要であると考えており、英語教育の取組について、細かいことにつきましては、この後、課長のほうからお話をさせていただきますが、その前に、義務教育についての英語教育、あるいはほかの授業について、仕組みについて少し話をさせていただきたいと思えます。

まず、学校では学習指導要領という学校教育法施行規則に示されたものがあるわけで、その中で、年間時数、あるいは学習内容が定められております。学習指導要領の中では、例えば小学生では1年間850時間、学年が上がっていくごとに時数が増えていくわけですが、小学校4年生から中学3年生までは、年間の授業時数が1,015時間と定められております。その時数を今度は教科ごとに内容が分かれておりまして、例えばこれも小学校で言うと、算数、これにつきましては1年生では算数という教科がなく、生活科でこの算数と同じような勉強をしていると。あと体育、音楽、こういう教科の時数が決められている中で、今言いました小学校では、国語の時数は1年生で306時間、2年生で315時間、そして6年生になりますと175時間と。ここで言う国語教育については、低学年のうちにしっかりと国語の学習習得を身につけるといようなことで、小学校1年生については国語教育に力を入れております。

中学校につきましては、先ほど言いましたけれども、全学年、年間で1,015時間を行うことになっております。教科によって異なるわけですが、例えば数学を例に出すと、1年生は140時間、2年生は105時間、3年生になりますと、また140時間と。数学の場合は3年間で

385時間学習することになっております。

このようなことを考えまして、学校のほうでは教育課程を組みます。その教育課程の中で、先ほどの教科を時数を全て足すと、大体年間で203から204日が必要になります。当然、長期の休み、あるいは土日等がありまして、365日、1年間になるわけですが、この義務教育の場合は、今言いました各教科の時数が、あるいは学習内容も定められておりまして、非常に学校教育の中では英語に特化したということは非常に厳しくなります。もし特化ということになりますと、例えば夏休みを少なくして授業数を行うと、これはやろうと思えば可能です。あるいは土曜日を休みをなくして学校に子どもたちを集めて授業すること、これも可能だと思います。ただ、可能であって、じゃあそれでは子どもたちがこれだけの時数を学習できるかと、今でも学校の中では10人いれば10人、それぞれ教科を指導しても、その差が出てきております。これ以上、子どもたちの負担、あるいはそういう学力差を考えると、学校の教育の中では非常に厳しいと考えております。

ただ、高校のという話が出ましたが、高校につきましては、これも御存じだと思いますが、これから高校につきましては普通科が非常に全県的、あるいは全国的に多いわけですが、普通科ではなくて、その特色ある地域の教育ということで、例えば海洋学科とか調理学科、いろんなその地域にふさわしい学科を開くことができるということで、県も検討しております。広域連携、教育部分ありますが、そこでも高校の魅力化ということで、賀茂1市5町の教育関係、あるいは高校の校長先生も踏まえて、魅力化等についていろいろ検討しておるわけです。今言われた下田高校に英語科ということについては、そういう場面でも強くまだこちらからの考えを述べることはできると思いますので、そうしながら連携を取っていかれたらと思います。

すみません、ちょっと長くなって申し訳ないですけど、私からは以上です。

議長（小泉孝敬君） 学校教育課長。

学校教育課長（糸賀 浩君） 私からは、最初に英語教育の取組についてお答えをさせていただきます。

英語教育の取組の1つとして、英語検定受験者への補助がございます。令和2年度より英語検定受験者への補助の対象を小学生まで広げたことで、小学校5、6年生、285名のうち31名が受験をしました。今後も外国語活動に力を入れてまいります。

また、開国のまちという特性を生かした黒船祭行事との連携による日米交流会及び包括連携協定を結んでいる玉川大学と連携した英語力向上プロジェクト活動による子どもボランティア

ィアガイドなどを実施する中で、外国と日本の文化について考え、再発見することも開国のまちならではの英語教育と捉え、取り組んでまいります。

次に、須崎御用邸見学についての御質問でございます。須崎御用邸は、皇室の皆様が御静養される貴重な場所でございます。そのような施設を見学することは、生徒にとって下田の自然の美しさや歴史、さらに皇室や我が国について考える大変貴重な機会ともなりますことから、統合後中学でも須崎御用邸見学を計画に入れ、調整していきたいと考えております。

私からは以上です。

議長（小泉孝敬君） 建設課長。

建設課長（白井達哉君） それでは、私のほうからは、この場所の利活用の関係です。

現庁舎移転後の跡地の利活用につきましては、議員御指摘のとおり、跡地単体ではなく、駅前広場等も含めた広範囲で検討すべきものでございます。駅周辺のまちづくりにつきましては、駅前の一等地という機能を生かし、周辺の土地所有者等の関係者と協議をしまして、駅前広場の単に整備に終わることなく、都市機能構想に盛り込む想定でございましたけれども、このコロナウイルス感染症の影響で、特に首都圏方面のほうの関係者の方との協議ができておりません。感染状況を見ながら今後は進めてまいります。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 10番 橋本智洋君。

10番（橋本智洋君） ありがとうございます。

コロナでなかなか進捗、進展ができないというのは重々承知の上でございますが、やはりできることはどんどん進めていっていただきたいなと思う次第でございます。

まず、伊豆急下田駅と現庁舎の移転後に関して、再度また質問させていただきます。この現庁舎移転後の跡地の問題と伊豆急下田駅周辺の整備は、庁舎建設と並行して重要課題でございます。また、中学校統合に向けての通学路の安全面の確保、これ、直近の課題として、国道136号、駅付近と土浜高馬線の道路拡張計画は急務でございます。中島橋から敷根へ向かう国道136号、駅前の拡張、本郷交差点付近の歩道整備と自転車通路の確保の計画はいかがでしょうか。

また、この事業を策定していくには、下田みなとまちゾーンとまちづくりとも連携してきます。庁舎跡地、そして駅前周辺整備、道路整備に関するスケジュールと、どのような構想を描いているか、お聞かせ願いたいと思います。コロナで非常に進捗が何もないというのは重々存じております。ただ、やはりできることはどんどんやっていかなければいけない。白

井課長、よくおっしゃいますよね、できることからやりますと。なんで、そのできるところをやっていたきたいなと思います。

そして、平成30年9月の一般質問でも私、述べております。伊豆急下田駅前と現庁舎移転後の跡地、これらの計画は全てまちづくりの全てにおいてつながっていると。みなとまちゾーン活性化協議会では、世界屈指の魅力ある海と歴史を感じるみなとまち下田と掲げております。そして、歴史と人情を感じるみなとまち、歴史みなとまちエリア、下田の海の魅力を様々な形で楽しめる公園と道の駅、マリンパークエリアとゾーン分けしておりますが、まどが浜海遊公園、道の駅開国みなとと漁協、ドッグ跡地、そして大川端から旧町内への、趣旨質問でも述べました、起点がこの下田駅周辺にあります。この起点を整備することで利便性が高まります。まちづくりのトータルな、先ほど中村議員がおっしゃっていましたランドデザイン、こちらのほう、1つもおろそかにできない、この一つ一つがパーツになっております。

平成30年当時、伊豆急下田駅周辺地区整備検討委員会が立ち上げられましたが、この伊豆急下田駅から庁舎跡地まで、広範囲にわたっての整備計画の進捗とはどのようになっておりますでしょうか。もちろんこれはコロナだということは重々承知しております。しかし、再三申し上げるように、できることはやっていきましょう。

そして、この検討委員会をはじめ、多岐にわたる検討委員会、協議会、実践会議等を統括する組織という役割で、下田市まちづくり連携調整協議会が組織され、調整役となり、土地の有効利用などをしっかり考えるという趣旨だったと当時思いますが、この組織の現在の役割と機能はどうなっていますでしょうか。

また、当時の福井市長は、県の水域利用調整会議との連携も図るということで、進めるといふ御答弁をいただいております。下田港や海岸の利活用を含め、下田市のまちづくりにとってどうすればいいのかということも県との連携を図っていただきたいと思うのですが、当局はどうお考えでしょうか。

再度申し上げますが、伊豆急下田駅と庁舎移転後の跡地は民間の手に、PPP、PFIを活用し、今まで伊豆の歴史とともに歩んできた東急グループに再開発をお願いするのが望ましいのではないかと私は思います。まず、現庁舎部分を伊豆急下田駅に直結する、そのためにはやはり庁舎と隣接している民間の方々と協力し取り組み、整備をしていく、その後、東急グループさんに防災ビルを兼ねた商業施設を使用貸借などの措置により建設していただき、運営をしてもらおうと。条件として、これは建物内への市民窓口の設置、そして駅のホームを

東京側にずらし、現在のタクシー乗り場とバスの乗り入れ場を整備する。こうすることによって、国道の拡幅が可能になります。下田駅周辺の道路拡幅は急務でございます。伊豆縦貫道の2期工事であります河津インターチェンジ、そして逆川インターチェンジ線が1期工事の下田インターチェンジ、下田北インターチェンジより先行し着工し、2年後には恐らく供用の見込みでございます。そうなると観光バスを中心に国道135号で下田入りする割合より、国道414号を使用する頻度が高まると予想されます。これにより、駅周辺の国道414号が渋滞する可能性が非常に高まります。学校統合も含めると、事故の危険性も増します。渋滞緩和と事故リスクを考えると、駅周辺の再開発と併せて考えていかなければいけません。市当局としてどのようにお考えか、お聞かせ願いたいと思います。

そして、中学統合後の特色ある教育について、教育長、細かい御意見ありがとうございました。非常に物理的には厳しいというのは重々、いつもお話しさせていただいて、理解しているつもりでございます。しかし、再三申し上げるように、できることをやっていきたいと思いますので、少しでも活路を見出して、前進して、やはりその英語教育、国際化という部分に関して、やはり下田の特色、教育大綱にもうたっております。誇りを持った、これですね、下田の魅力を知り、下田を好きになること。これ、やはり生徒さんたちが下田の魅力を知るということは、先ほど市長もおっしゃってましたシビックプライド、そしてこれは、もう一つ言うと、シティプロモーションという部分につながってまいります。ぜひとも子どもたちに、やはりこの下田に生まれ育ってよかったなと思う誇りを与えるような教育をしていただきたいと思います。

そして、オリンピック競技でサーフィンが正式種目になりました。平成27年9月、そして平成28年3月で、私、一般質問でも述べております。この当時はまだサーフィンは正式種目にはまだ決定しておりませんでした。正式種目になった今、やはり現在は統合後の下田中学でのサーフィン部の創設はいかがかと、その当時も提案をさせていただいております。今年の1月9日の伊豆新聞に掲載されました。来年4月に統合し、開校する新下田中学の部活動にサーフィン部の設置が検討されているということですが、これ、実現すれば全国でも希少な部活動となり、新中学校の話題性と全国で有数のサーフィンのメッカである下田の魅力アップ、そして再三申し上げるシティプロモーションにつながります。教育大綱の中で言っております下田でしかできない体験、これが現実味を増します。新中学校の部活動を検討している市立学校統合準備委員会の統合企画研究会で議論しているとのことですが、国内では宮崎市立青島中に、昨年4月、全国初となるサーフィン部が誕生し、内外から注目を集めてお

ります。

それと、仮にサーフィン部ができたとして仮定した場合、先ほど、課長がおっしゃっていましたが中にサーフィン、まだ残っているということで、ぜひとも特色のある教育体験ということで残していただきたいと強く要望する次第でございますが、サーフィン経験者の教員がなかなかいないのではないのかなという部分も含めて、現在でも経験者がいない部活の顧問の先生が多くなってきております。そういった意味で、一部外部のコーチ、こちらのほうも今採用しております外部コーチを、さらに門戸を広げて採用していただけたらなと、もちろんサーフィン部がそうなった場合も、ぜひともサーフィン経験者を外部コーチとして招聘していただきたいと思う次第でございます。

そして新聞掲載の中では、下田市教育委員会学校教育課の担当者が、昨秋行った新中学校部活加入希望調査でサーフィン部を希望する児童生徒が多く、応えてあげたい気持ちがあると。全国からサーフィン好きの子どもが集まり、将来の移住促進など、地域活性化につながる可能性もあり、青島中の助言も得て、何とか実現させたいとの見解があります。これに対して当局の見解をお聞かせください。

先ほど中村議員がお話ししていました入田の県職の元官舎だったところを民間が買ったというようなお話を聞きました。そういった意味も含めて、そういった場所も使えるのではないかなと。やはり民間、一緒になって、この魅力ある下田、これを再度また構築していくということが非常に必要なのではないかと思えます。やはりサーフィン部ができるとなると、海を愛し、郷土愛を深める教育がなされます。この下田に対するシビックプライド、レガシーへとつながります。

もう一つ、平成31年3月の一般質問にも述べました。伊豆縦貫自動車道が全線開通すると、伊豆市や三島市、そして沼津市も通学圏内になる可能性があります。高校受験の選択肢も広がり、下田・賀茂地域の高校への進学がさらに少なくなる傾向が予想されます。それに歯止めをかけるきっかけとなるのが、国際化社会に対応できる開国のまち、歴史や自然を生かした特色のあるこの教育だと私は確信しております。少しでも実現していただきたいと思えます。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 統合政策課長。

統合政策課長（平井孝一君） それでは、まず私のほうから、下田駅周辺と現庁舎移転後の再開発等について、再質問の中のみなとまちゾーンとまちづくりの連携、下田港や海岸活用

を含め、下田市のまちづくりに県と連携を図っていただきたい、そのような質問がございましたので、こちらについてお答えさせていただきます。

まず、下田市のまちづくりの一貫として、下田駅周辺の整備は、道の駅周辺及び中心市街地の活性化を目的としているみなとまちゾーン活性化計画と密接に関わっていることから、議員がおっしゃるとおり、一体として連携、調整を図ることが重要と考えております。本年度につきましては、みなとまちゾーン活性化協議会は、協議会を1回、旧町内や下田駅周辺をエリアとする歴史みなとまちエリア作業部会を2回、道の駅周辺やまどが浜海遊公園をエリアとするマリンパークエリア作業部会を1回、また合同部会を1回開催し、みなとまちゾーンの目指す姿やその実現に向けた事業計画等の策定について協議を進めているところでございます。

その協議会の中で、議員のおっしゃるようなことが意見として出されております。下田駅から人の流れ、動線をしっかりと検討することが重要であり、併せて駅前の交通渋滞解消に向け、伊豆縦貫道整備による交通の流れも視野に入れた交通環境の改善も必要と、このような意見が出されております。よって、県などと、関係機関と連携を図っていくことも大変重要と考えております。

また、下田港や周辺海岸につきましては、道の駅を拠点としつつ、ドック跡地開発の動向も見据えた中、知名度向上やさらなるにぎわいの創出に向け、みなとオアシスの登録も進めているところでございます。

下田駅周辺と現庁舎移転後の整備計画につきましては、下田市のまちづくりとして各種計画と整合性を図りつつ、庁内はもとより、関係機関、経済団体等と連携して取り組んでまいります。

なお、今月の24日に本年度2回目の協議会を予定しておりますので、その中でも駅周辺構想について情報共有を図ってまいりたいと思っております。

私からは以上です。

議長（小泉孝敬君） 建設課長。

建設課長（白井達哉君） それでは、私のほうからは、まず国道136号の、中学校統合に向けて道路整備の関係なんですけれども、まず、国道136号のうち、特に土浜高馬線との交差点から敷根線との交差点までの区間、その整備が急務であるということは認識しております。都市計画決定された幅員構成での整備が一番望ましいんですけれども、それにつきましては一定の期間を要するため、中学校が統合される令和4年4月までに緊急的対応としての

安全確保のための整備を行うことにつきまして、道路管理者である県下田土木事務所と協議をしております。

続きまして、下田市まちづくり連携調整検討会ですけれども、こちらは個々の事業内容について検討ということではなく、今後、予定されている新庁舎の建設から、中学校統合から、全ての市の事業に対しまして、俯瞰的な視点から全体を見まして、財政フレームとの整合性との調整を図る組織ということでございます。

平成31年時点で想定されている今後の事業というものにつきまして、優先度等を検討したまちづくり推進プログラムを作成しているものでございます。ただ、検討会においても、その後の情勢の変化等に合わせ、おおむね3年ごとに見直しが必要という考えが示されておりまして、その時点では想定外であったコロナウイルス感染症の影響等もございますし、また、新たな事業等もございますので、令和4年度には再度見直す必要があると考えております。

駅周辺整備におけるPPP、PFIの可能性の検討は必要と考えておりますが、すみません、こちら民間業者さんにつきましても、まず一度、自分たちで、下田はどういうところなのかをしっかりと調査をして、内部でじっくり検討した上で下田市と話し合いたいというお話等もある中で、こういう状況になってしまって、同じ話ばかりで申し訳ないんですけども、先ほどのような状況で、ちょっと進んでいないということでございます。

道路の拡幅につきましては、駅周辺の整備と合わせて同時期に実施されることが望ましいんですけども、現段階では国道管理者の静岡県としましては、国道136号の中では、伊豆縦貫自動車道の下田インターチェンジの予定地、メディカルセンターの周辺ですね、あの辺りから消防署の交差点ぐらいまでの区間が最優先と考えていると伺っております。そうしますと駅周辺の整備のほうが先行する可能性が高いのかなというふうに考えておりますが、拡幅工事の際に手戻りが生じないような調整は図ってまいりたいと思っております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 学校教育課長。

学校教育課長（糸賀 浩君） 私からは、各部活動の経験者でない部活の顧問が多くなっていると。外部指導者のさらなる登用をというような御質問でございます。各部活動の種目の専門的な知識、技能を有する外部指導員の配置については、正しい理解に基づく技術の向上や生徒の能力に応じた適切な練習方法の導入、また想定される事故、けがの未然防止、そのほか教員の働き方改革などに効果があると期待されております。

現在、市内の中学校の一部の部活におきましても、地域の方々の御協力により、外部指導者、コーチ等として顧問の教諭と連携、協力しながら、技術的な指導を行っていただいております。また、この学校におけます部活動の指導体制の充実を目的としまして、部活動の顧問として、または部活動の顧問の教諭と協力して、生徒の指導や大会への引率をすることを職務とする部活動指導員というものが平成29年度に制度化されております。今後、学校の要望などに応じまして、この活用を進めていきたいと考えております。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 教育長。

教育長（佐々木文夫君） 私からは、青島中学のお話が出ましたので、その件について少しお話をさせていただきたいと思っております。

実際に青島中学のほうに電話をさせていただきまして、設立に対する条件等々について細かいものにつきまして御質問させていただいて、御回答の中で、その問題というか、当然、メリットだけではなくデメリットもわけで、その中でやっぱり安全性ということがやっぱり話題に上がりました。その中で、先ほど来から言っているコーチ、外部コーチ等々のお話がありました。実はこのサーフィン部を部活として設立したいという事務局の願い、それに対して、地域の方々からも強く要望がありまして、1つの例でいきますと、マリネット下田さん、あるいはサーフィン連盟の方々が全面的にバックアップをしていただけると、サーフィン部ができた場合には御協力いただけるというお話も確認できております。あと顧問の先生につきましては、実は中には、やっぱりサーフィンをやっている先生がおりまして、その先生を何とか、部活ができる場合には下田中学へというふうにも考えております。ただ、1人では今言いましたようにできませんので、周りの皆さんの御協力を得ながら進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（小泉孝敬君） 10番 橋本智洋君。

10番（橋本智洋君） ありがとうございます。

統合政策課長、まず24日の協議会、これ実のあるものにしていただきたいと思います。ぜひ少しずつでも前進をしていただけたらなと思っております。

また建設課長、国道136号の道路拡幅整備は認識していらっしゃるということですが、令和4年、もう来年でございます。統合は、そのためにも一刻も早く、やはり生徒の安全性を担保するためにも、やはり整備に、段階を追ってでも構いませんので、ぜひしていただきたい

いなと思います。

また、サーフィン部に関しては、ここまでいったら何とか残って、部活のその中に組み込んでいただけたらなど。まさにそれがシビックプライドになるとと思いますので、ぜひともよろしく願いいたします。

最後に市長、お尋ねします、よろしいですか。

まず、ちょっと私のこれ体験の部分も含めたことなんですけれども、まちでとある店舗が去年閉店しました。その中で、やはり初め、当初はコロナの影響かなと私、思ったんですけども、どうもそうじゃない、人がいない、車がない、そして音がないという、この状況がもう今、ずっと続いております。やはり人の集まる場所、そういう店舗がなくなるということは、やっぱりまちにとって本当に影響を与えるんだということを非常に体感しました。

やはり現在の庁舎が移転すると、やはり日常の人がいなくなるという可能性もあります、この跡地に。やはりその中で、市民の窓口とか、そういったものに真に関係する、先ほども中村議員おっしゃった、例えば図書館ですとか、今、図書館、佐賀県武雄市、あちらのほうはもう何年も前に、当時の樋渡市長という方がスターバックスとツタヤを混合した図書館を造られました。下田のマーケットとしてはそこまでの規模はないかもしれませんが、ただし、そういう試みというのも1つ必要なのではないかなと思う次第でございます。

ですから、そういった検討もされて、また市の機関、市民窓口を一部置くとか、とにかく人が集まれるようなものを置かないと、本当に人、車、音がなくなります。そのようなことを思いますので、市長、その辺り、どうお考えでしょうか。

議長（小泉孝敬君） 市長。

市長（松木正一郎君） 今回の橋本議員の御質問にある、庁舎移転後の跡地、これを中心的な今、御質問だと思います。トータルなランドデザインが必要であるという、こういう御指摘はまさに正鵠を得ていると私も考えています。

そもそもこの庁舎移転という問題は、この跡利用をどうするのかと、あるいはほかの公共公益施設をどうするのかと、総合的、一体的に検討がなされるべきだったと思います。それが不在のまま、庁舎単体での移転だけが決まってしまって、それでどんどん進められてきた。そして位置を決定し、緊防債で土地を買収してしまって、その後で跡地利用計画の検討を始めるといふ、こういうふうな順序だった。そういう観点から、実は私はこれまで県のまちづくりの立場から苦言を呈してきたわけでございます。その上、浸水リスクという新たな問題が浮上したので、いろいろと考えなければならないと。

ただし、今、ここに至っていますので、土地も緊防債で取得していますので、やはり庁舎については蓮台寺を基本に、コストを抑え、安全な形となるように検討していきたいと思っているんですけども、一方で駅周辺をどうするかといったことは、議員御指摘のとおり非常に重要な問題であろうと考えています。

要は今、議員も御指摘になりましたが、どういう都市機能を持ってくるのかと。最近、立地適正化計画という言葉が新聞によく出ています。立地適正化計画は、都市の中で都市機能誘導地域というのと、居住誘導地域とこの2つからなっています。都市機能の部分と、その周りの居住のエリア、これは卵の黄身と白身と言ってもよろしいかと思えます。分かりやすく例を言いますと、今、大河ドラマの主人公の渋沢栄一さんの息子さんの渋沢秀雄さんという人が、イギリスのそういったまちを見て、田園都市、レッチワースというんですけど、それをまねをして田園調布というまちをつくった。このまちは、駅を中心に同心円的になっているわけです。この真ん中に都市機能を置いたと、こういうふうなことです。都市機能というのは、田園調布で言えばコミュニティーセンターであったり、商業であったりするわけです。

じゃあ、その商業はどうやって持ってくるのかと、こういう話になります。今、橋本議員から、東急さんで商業ビルを建てていただいたらと、こういうふうな話をされました。私は3年ぐらい前に、県庁でこの再開発と、あるいはまちづくり、そういう仕事をしておりました。再開発事業という言葉がありますが、これは下田ではあまり皆さん、なじみがなかるうかと思えます。再開発というのは、平面でやる区画整理を立体化したものと、こういうふうを考えていただければいいです。都心の高密度なところで、限られた土地をどうやって使うのかといたら、高くするしかない。高くして床をたくさんつくって、そこに商業機能を持ってくる。商業機能というのは、例えば会社の事務所、一番生産性が高いのはこれです。その次に消費の店舗とか、そういったものです。事務所がいっぱい集まって、そこに人が集まって、その人がそこで消費もして、おしゃれな空間ができ上がる。これが再開発事業と呼ばれて、日本で言うと六本木ヒルズみたいな、最近で言うとそういう感じになります。したがって、この商業的なニーズがなければ再開発事業というのは成立しません。近年は県内でも再開発事業というのはほとんどやっていません。

また、割と最近の例なんですけど、青森県の青森市で、アウガ青森というものができ上がりましたが、これはアウガの失敗というふうにな有名なものです。行政機能と商業機能の複合ビルを建てました。青森駅の駅前の一等地、27万人の人口を擁する青森市でさえ、この商業ビ

ルが失敗して、今そのビルは全て行政的機能で埋まっています。つまり商業が撤退してしまったからです。つまり、商業というのはやっぱり難しいです。商業的なものを誘致しようとすると、マーケットというものが荒れてしまう。先頃、この新聞が静岡新聞、3月6日土曜日、出ました。沼津の一等地にあったイシバシプラザが今年で撤退すると。これはいろんな理由があると思いますが、そのうちの1つがらぼーとという郊外型の大店舗です。マーケットが限定されていて、つまりマーケットというか、消費者の数が一定で、そこに新しいさらに大きなものができたら、元あったものが衰退してしまう。だから商業というのは本当に上手にマネジメントしなければならないということになります。

こうしたことを総合的に考えますと、やはりこの地域のこの下田市役所なき後、どうするのかといったことは、これは本当に難しい問題です。行政機能を単純に残すということは、なかなかこれまでのプロセスもありまして非常に難しい。これまでのいろいろな行く立てでございますので、こうしたことを踏まえた上で専門家の御意見を聞きながら、現実的に私たちはこの場所で何ができるのか、これは本当に難しい問題ですけれども、これを早急に取り組んでまいります。

以上でございます。

議長（小泉孝敬君） 10番 橋本智洋君。

10番（橋本智洋君） ありがとうございます。

早急に本当に具体的にしていっていただきたいなと思います。市長もまちの中を見て、分かると思います。見て分かりますよね、本当に人がいなくなった、やはり車がいなくなったというのは非常に実感しております。ぜひとも早急に、並行してもちろん移転の部分も考えながら、この跡地もどうするのか、もちろん伊豆急下田駅周辺、そして、ここを起点としたみなとまちゾーン、全てにおいてやはりどこもかしこも欠けてはいけない一つのパーツです。本当に大変なランドデザインですけれども、これはやはり市長がやっていただかないといけないと思います。ぜひとも早急に結論を出して、よろしくお願いします。

以上です。終わります。

議長（小泉孝敬君） これをもって10番 橋本智洋君の一般質問を終わります。

議長（小泉孝敬君） 以上で本日の日程は全部終了しました。

これをもって散会いたします。

明日、本会議を午前10時より開催いたしますので、御参集のほど、よろしくお願い申し上げます。

げます。

御苦労さまでした。

この後、3時25分から各派代表者会議をこの議場で行いますので、代表者の方はお集まり
ください。

午後 3時15分散会